第2章 月次統計

本章は、雇用保険業務統計のうち月別の変化が比較的大きい被保険者数や受給者数など'人数'に関する統計について、その月次の動きや相互の関係、他の雇用、経済指標との関係をみる。

・ 動きは、1996年4月以降2014年9月までのものをみる。いわゆるアジア通貨危機のあった 景気後退期以降の経済を踏まえつつ動きをみることになる。この間の景気循環を表す政府の 定めている景気基準日付は次のとおりである。

谷	卅	谷	景気後退期の象徴 的な出来事
1993年10月 (平成5年10月)	1997年5月 (平成9年5月)	1999 年 1 月 (平成 11 年 1 月)	アジア通貨危機 金融機関の一時国有 化、証券会社の倒産
1999年1月	2000年11月	2002年1月	IT バブル崩壊
(平成 11 年 1 月)	(平成 12 年 11 月)	(平成14年1月)	
2002年1月	2008年2月	2009年3月	リーマンショック
(平成14年1月)	(平成 20 年 2 月)	(平成21年3月)	(2008年9月)
2009年3月	2012年4月(暫定)	2012年11月(暫定)	欧州通貨危機
(平成21年3月)	(平成24年4月)	(平成 24 年 11 月)	

- ・ ただし、制度改正で設けられた仕組みの関係する統計など一部は期間が短くなる。受給資格の種類別統計などは、受給資格の種類が設けられた2001年4月以降となる。
- ・ 季調値は、それが公表されている系列は、公表値を使う。新規求人数や完全失業者数、景 気動向指数などである。2014年11月段階の季調値である。雇用保険の統計など季調値の公表 のない系列は、手元の計量経済用のソフト⁵¹で計算した。多くの系列の季調値には、月々の動 きに不規則な増減がある。季調値から不規則な変動を除いたより滑らかに変化するTC (Trend Cycle)要素も計算し、景気に応じた増減や系列間の相関をみる際に用いた⁵²。
- ・ 時系列グラフは、一部を除き、横軸の目盛を1月、4月、7月、10月の3か月ごとに付し、 西暦の年号を1月の目盛(1996年のみ4月の目盛)に記してある。

_

⁵¹ センサス局法 X12 の X11 デフォルトである。雇用保険の月次統計は、職業安定業務統計同様、公共職業安定所の稼働日数の影響を受けると思われる。稼働日数は、同じ月でも年が違えば日曜日の数の違い等、曜日構成の違いにより異なる可能性がある。この曜日構成の違いから来る変動は、季節調整では除けない。除くための調整を職業安定業務統計の季調計算は行っている。雇用保険の月次統計も、本来は曜日構成の違いの影響の有無やその調整方法について検討が必要と思われる。本稿はそれが目的ではないので、もっとも単純な計算方法(X11 デフォルト)で行っている。

TC 要素を使う場合であっても、比較対象が季調値を公表している場合は公表季調値と比較した。実際に現場で統計をみる際に参照する対象は公表値であるから、ここでも公表値を使う方がよいと考えた。また、手元のソフトでTC 要素まで計算すると、併せて計算される季調値が必ずしも公表季調値と一致しない(公表季調値の再現には手間がかかる)という問題もある。

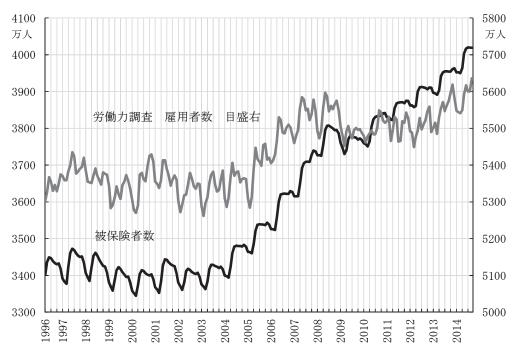
1 被保険者数と雇用の動き

まず、雇用保険の被保険者数の動きを、総務省「労働力調査」の雇用者数の動きと比較する。 労働力調査の雇用者数は、我が国の雇用者全体を表す数字として通常使われる代表的な雇用指標である。

(1) 原数值

下図は、毎月の被保険者数と労働力調査による雇用者数を 1996 年 4 月から 2014 年 9 月までみたものである。縦軸が左と右にあり、黒線の被保険者数は左側、灰色線の雇用者数が右側である点に注意されたい。雇用者数が直近で 5600 万人を超えているのに対し、被保険者は 4000 万人を超えた程度と水準に違いがあるが、それ以外に①変動の季節パターンが異なる、②雇用者はこの間、約 5300 万人から約 5600 万に約 300 万人の増加であるのに対し、被保険者数はその倍、約 600 万人ほど増加している、③特に 2011 年、2012 年は、雇用者数はおおむね横ばいであるのに、被保険者数は増加を続けているという違いがある。

【図 2-1】被保険者数と雇用者数



(季節パターン)

①の変動の季節パターンが異なるとは、毎年きまって見られる月別の動きに違いがあることである。2012年1月~2014年9月に限って月々の動きをみると(次の図)、雇用者は毎年4月から6月にかけて、さらに9月から11月かけて、合わせて100万人程度増加し、12月、1月に50万人程度減少するという変動パターンを示している。一方、被保険者数は毎年4月から6月にかけて、中でも5月に大きく、合わせて50万人強増加し、あとはほぼ水平という階段状の動きとなっている。特に、12月から翌年3月にかけての動きが異なる。雇用保険の被保険者の雇用の内容が、雇用全体とは同じでないことがうかがわれる。ちなみに厚生労働省「毎月勤労統

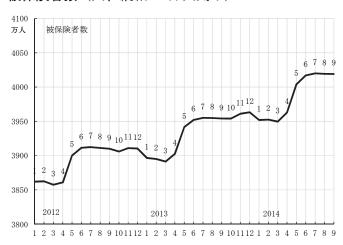
計調査」による常用労働者数の月々の動きも最後に図示してある。毎月勤労統計調査の常用労働者数は、労働力調査の雇用者数のような1~3月の減少はあるものの、労働力調査ほど大きくない。

【図 2-2】雇用者数と被保険者数の季節パターン

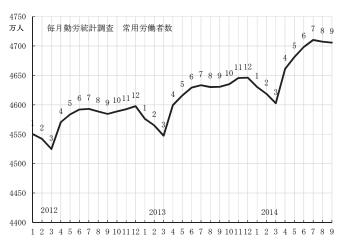
労調雇用者数 (万人、縦軸50万人刻み)



被保険者数(人、縦軸50万人刻み)



毎月勤労統計調査 常用労働者数 (人、縦軸 50 万人刻み)



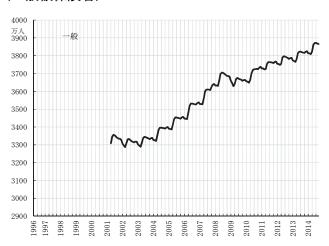
(被保険者の種類別、性別)

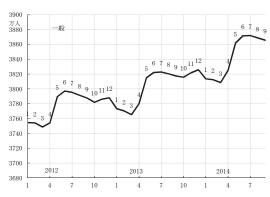
ここでいう雇用保険の被保険者は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保 険者の3種類から成る⁵³。この3種類の別に動きをみると、次のとおりである。

それぞれ変動に固有の季節パターンが認められる。一般被保険者は、先にみた 3 種計のほとんどを占めるもので、3 種計と同じような季節パターンである。ただ、6 月まで増えた後、水平に推移するのではなく、12 月を除き、翌年 3 月まで徐々に減っていく。高年齢継続被保険者は、4 月に数万人減る以外は、ほぼ一定のペースで増加している。短期雇用特例被保険者は 4 月から10 月にかけて増加し、11 月から 3 月にかけて減少するという季節パターンである。

【図 2-3】被保険者の種類別

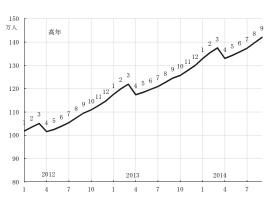
(一般被保険者)





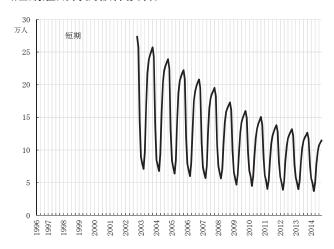
(高年齢継続被保険者)

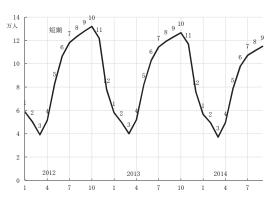




⁵³ 日雇労働被保険者はここには含まれていない。

(短期雇用特例被保険者)

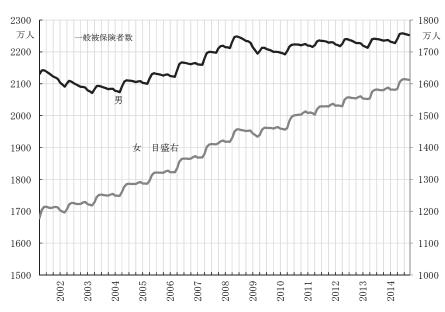




長期的には、一般被保険者と高年齢継続被保険者が増加している一方、短期雇用特例被保険者は減少している。高年齢継続被保険者は2009年にはいって増加を一旦止めたが、2012年頃から再び増加し始め、現在は2011年度の頃に比べ、40万人程度多い水準にある。2012年は団塊の世代(1947~49年生まれ)が65歳に到達し始めた年である。

65 歳未満である一般被保険者も 2010 年以降で 200 万人近く増加している。この一般被保険者の動きを男女別にみると次のとおりで、昨今の被保険者数の上昇トレンドはもっぱら女性によることがわかる。一般被保険者の増加については年度別統計の章でも仔細をみており、以下では、水準の違いよりも、月々の動きの違いに着目する。

【図 2-4】一般被保険者数、男女別



(2) 前年同月比の比較

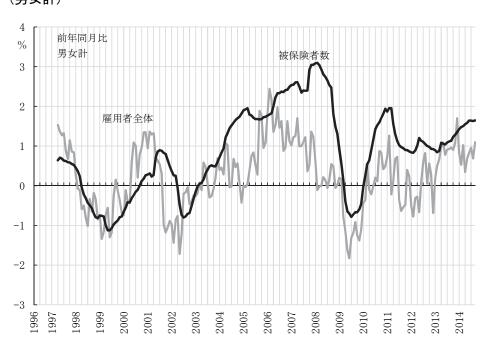
ここで再び、一般被保険者、高年齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者の計である被保

険者数と労働力調査による雇用者全体の雇用者数の動きとの比較に戻る⁵⁴。まず、前年同月比の動きを比べてみる。毎月の動きをみる際は、前年同月比をみるのが基本である。

両者を比較すると、被保険者の方が総じてプラスに片寄っているが、これは被保険者数には 上昇トレンドがあるので当然である。これ以外としては、

- ・雇用者全体はブレが大きい。前年同月比が月々、1 ポイント近く上下に振れる。被保険者の方は変化がなめらかである。
- ・被保険者の方が雇用者全体に比べて遅行する。前年同月比のプラス幅が縮小し始めるタイミングをみると、雇用者全体は2001年初め、2007年半ばに縮小し始めているが、被保険者が縮小し始めたのはそれぞれ2001年半ば、2008年に入ってからである。また、前年同月比のマイナス幅が縮小し始める時期として、雇用者全体は1999年初め、2002年半ばがあるが、被保険者はそれぞれ1999年半ば、2002年終りである。ただし、2009年は、両系列ともその年の半ば以降、同じタイミングで縮小し始めている。
- ・2004年は、雇用者全体の前年同月比のプラス幅が縮小し、年末にゼロ近辺まで下がったが、 被保険者の方は、プラス幅拡大が2005年に止まった程度であった。

【図 2-5】雇用者と被保険者数の前年同月比 (男女計)



(男女別)

-

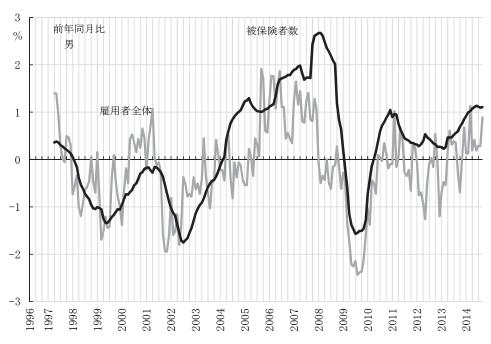
男女別にみたのが次の図である。雇用者全体の不規則な変動が大きいことは男女とも同じである。先にも触れたが、増加トレンドがあるのは女性の方で、被保険者の前年同月比は女性の方がプラスに片寄っている。2008~2009の景気後退期は、雇用者全体では男性に比べ、女性の

⁵⁴ 業務統計で被保険者数というと、通常、日雇労働被保険者を除くものが使われる。

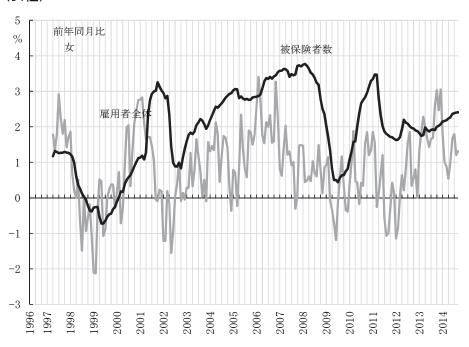
落ち込みがはっきりしないが、被保険者数の方は女性の落ち込み(といっても増勢の急激な鈍化であるが)もはっきりと現れている。

【図 2-5】(続き) 雇用者と被保険者数の前年同月比

(男性)



(女性)



グラフをみる限り、前年同月比は、被保険者の方が労調雇用よりも遅れて変化しているようである。そこで前年同月比の相関係数をとってみた。次の表のとおりとなる。統計的には3~4か月前の労働力調査による雇用全体との相関が大きい。つまり、雇用全体の前年同月比のプ

ラス幅、或いはマイナス幅が縮小し始めると、3~4か月置いて、被保険者数の前年同月比のプラス幅、マイナス幅の縮小が始まるということである。男女別にみると、女性の方が相関は低いものの、遅行性は女性の方が明確である。ラグの大きさ(遅れる幅)も、女性の方が長い。

被保険者数と雇用者数の前年同月比の相関

	男女計	男性	女性
当期	0.5876	0.6334	0.3597
1月前	0.6077	0.6469	0.3883
2月前	0.6244	0.6553	0.4136
3月前	0.6327	0.6538	0.4400
4月前	0.6334	0.6437	0.4629
5月前	0.6277	0.6264	0.4752
6月前	0.6159	0.6095	0.4727
7月前	0. 5933	0. 5835	0.4619
8月前	0.5686	0. 5579	0.4501
9月前	0. 5345	0. 5272	0.4299
10月前	0.4936	0.4837	0.4102

○不規則な動きが多い労調雇用と違い、被保険者数は滑らかに動く。労調雇用に比べて遅行す る。また、増加トレンドがある。

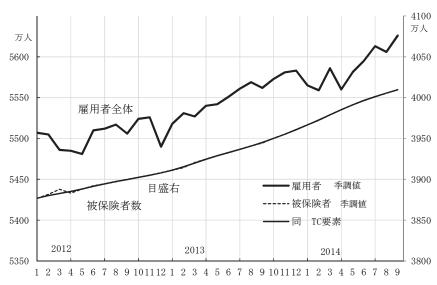
(3) 季節調整値の比較

次に、季調値を比べてみる。労調の雇用者数の季調値は、総務省の公表値⁵⁵である。被保険者数の方は、手元の計量計算ソフトに備わっている季調機能で計算した。



【図 2-6】雇用者と被保険者数の季節調整値



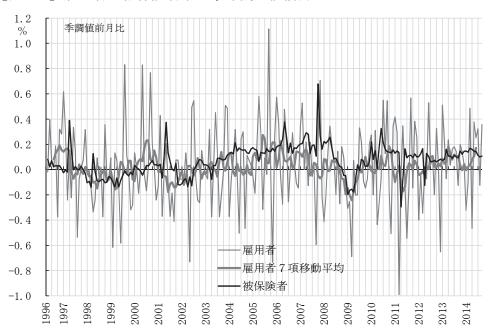


両者を比べると、前年同月比同様、労働力調査の雇用者数のブレの大きさが際立つ。前月との増減差が、多い月では2~30万人にも及ぶ。2012年12月や2014年4月などである。一方、被保険者数の季調値は対照的に滑らかである。被保険者数の場合、季調値とTC要素はほとんど一致する。両者の季調値の前月比を比べると次のとおりとなる。労調雇用の前月比の振れの大

_

^{55 2014}年11月時点のものである。

きさ (標準偏差) は 0.32 程度、被保険者のそれは 0.12 程度である。労調雇用の前月比の振れの大きさがわかる。



【図 2-7】雇用者と被保険者数の季節調整値前月比

前年同月比と同様に、季調値の前月比で、被保険者と労調雇用との相関をみる。前年同月比の場合と違い相関は低く、先行、遅行関係が明確でない。おそらく労調雇用の季調値の前月比の振れが激しすぎるためであろう。労調雇用の季調値の前月比を7カ月移動平均して滑らかにして(上図の太い灰色の線)相関をみると、相関が現れてくる(下右)。

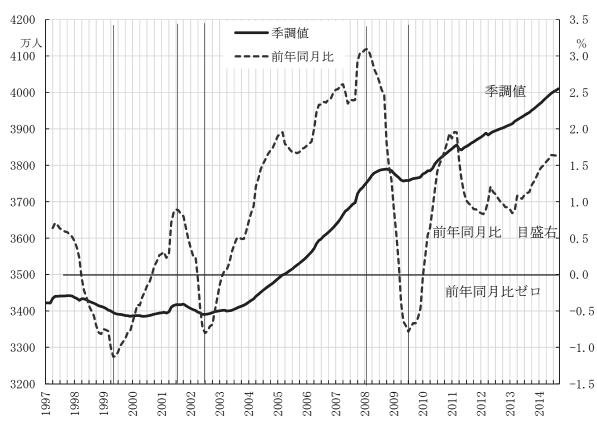
(季調	値)	7か月移動平均との相関
当期	0. 1537	0. 3756
1月前	0.1081	0. 3993
2月前	0.0955	0. 4265
3月前	0. 1130	0. 4168
4月前	0. 1205	0. 3640
5月前	0. 1389	0. 3730
6月前	0. 1210	0. 3736
7月前	0.0423	0. 3547
8月前	0. 1224	0. 3391
9月前	0.0925	0. 3184
10月前	0.0717	0. 3102

○被保険者数の季調値そのものは、労調雇用に比べて滑らかに変化するが、遅行する。労調雇 用者の季調値はブレが大きく、数カ月程度の長さをみなくてはならない(例えば 6 か月前の 値との増減をみるなど)

(前年同月比と季調値の関係)

雇用者数や被保険者数に限らず、経済活動に関連する月次の統計には、例えば8月はお盆休みがあるため決まって減少するなど、動きに季節的なパターンのあることが多い。そのため、そのまま前月と比較をすることは通常しない。代わりに1年前の同じ月の値との増減率(前年同月比)を計算し、その増減率の動きをみる。同じ月で値を比較すれば、季節的な変動による動きは相殺されると考えられるからである。或いは、季節パターンを取り除く'季節調整計算'を施してから前月からの動きをみる。季調値であれば、前月との対比で水準の増加、減少が判断しやすいが、計算に手間がかかる。ここでは立ち入らないが、季節調整計算そのものにも様々な議論のあるところで、方法もいろいろなものが考案されている。そこで、簡便に計算できる前年同月比がよく使われる。

ただ、前年同月比の動きは、1年前の水準の動きが今と同じか逆向きかなど、1年前の水準の動きからも影響を受ける。そのため、水準の動きとの関係が複雑となる。ここでいう水準とは、季節的な変動を除いた、経済の実態に応じた水準という意味のもので、季調値で表されるものと考えてよい。次の図は、被保険者数について、季調値と前年同月比を並べたものである。



【図 2-8】被保険者数の季節調整値と前年同月比

前年同月比の上昇から低下、或いは低下から上昇への転換と、季調値の増減との関係は、必ずしも一様ではない。図中、縦線を引いた 2001 年 7 月や 2008 年 2 月は、前年同月比がピーク

となって翌月から下がり始めた月であるが、季調値の方は同時に下がり始めるわけではなく、 しばらく横ばいないし緩やかな増加が続いた後、減り始めている。1997年の前半も同様である。 しかし、2011年5月などは、前年同月比の縮小とともに、季調値も期間は短いが減っている。

また、図中、縦線を引いた 1999 年 5 月は前年同月比が底を打って、翌月からマイナス幅が縮小し始めているが、季調値の方は減少のスピードが緩やかとなった程度で、底を打って反転するのは半年程度遅れる。しかし、2002 年 7 月や 2009 年 7 月に前年同月比が底を打ったときは、季調値もただちに反転、増加し始めている。

このように、前年同月比と季調値の動きの関係は一様ではない。1年前の動きが関係してくるからである。実際は、季調値が常にあるとは限らない(あっても、もっと不規則にブレるのがふつうである。被保険者数の場合は例外的に滑らかに動く。)。前年同月比だけで判断を求められることも多い。過去の動きもよく踏まえて、月々の動きを判断して行く必要がある。

なお、前年同月比がプラスであるからといって、水準が増えているとは限らない。例えば、2002 年 1 月、2009 年 1 月は、前年同月比がそれぞれ 0.4%増、0.9%増でプラスではあるが、水準は減り始めている。同じように、前年同月比がマイナスであるからといって、水準が減っているとは限らない。2009 年後半、例えば 2009 年 10 月は前年同月比が 0.7%減とマイナスであるが、水準の減少は止まっていて、徐々に増え始めている 56 。

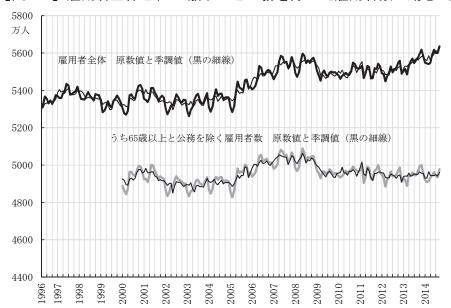
(65歳未満雇用と一般被保険者数)

一般被保険者は 65 歳未満であり、また、公務員は基本的に雇用保険が適用されない。そこで、 労働力調査による 65 歳未満で公務(産業としての「公務」)を除く雇用者とも比べてみる。

その前に、雇用者全体と 65 歳未満非公務員の雇用の動きを比べてみたのが、次の図である。 それぞれ原数値に加え、季調値も掲げた。両者は 2012 年位までは並行して動いているものの、 2012 年から雇用者全体が増加しているのに、65 歳未満非公務員は横ばいである。雇用者全体は 2014 年 9 月が 5626 万人で、2011 年 9 月の 5502 万人から 3 年間で 124 万人増加した (季調値)。 一方、同じ間の 65 歳未満非公務員は 4955 万人から 4961 万人へと、6 万人の増にとどまる。雇 用はもっぱら 65 歳以上の雇用が増えていることになる。これも団塊の世代の 65 歳到達と関係 した動きと思われる。

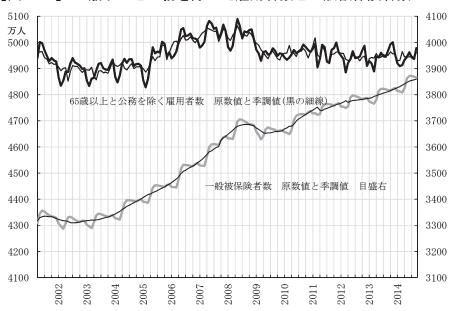
.

⁵⁶ この意味で、前年同月比は遅行するといわれることがある。



【図 2-9】雇用者全体と、65歳以上と公務を除いた雇用者数の動き(原数値と季節調整値)

次に、65歳未満非公務員雇用者と雇用保険の一般被保険者を並べると、次のとおりである。 65歳未満非公務員の雇用は2009年半ば以降、おおむね横這いであるのに、一般被保険者はその間、増加を続けている。なお、2008年後半から2009年前半にかけて両系列とも減少を示している。リーマンショックを含む世界同時不況期の動きである。一般被保険者は、65歳未満雇用者数の増加が見られなくなった2010年以降も増えているが、年度別統計の項でも触れたように、2010年4月から適用基準を6か月以降雇用見込みから31日以上雇用見込みに緩めたことも関係すると思われる。



【図 2-10】65 歳以上と公務を除いた雇用者数と一般被保険者数

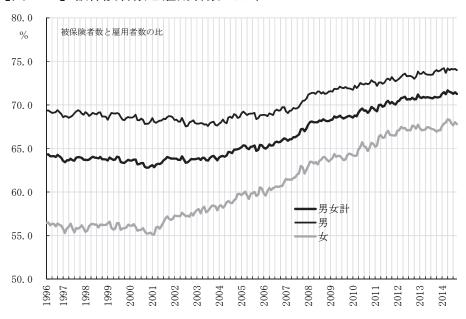
(4) 男女で労調雇用との関係に違いがあるか。

景気の局面で、被保険者数の男女の動きに違い、例えば、悪化するときはもっぱら女性だけ

減るというような違いはあるのであろうか。労調雇用との相対的な関係の違いをみるため、被保険者数と雇用者数の比率の推移を比べてみる。次の図のとおりとなる。被保険者数は季調値を更に滑らかにしたTC(すう勢循環)要素、雇用者数は総務省公表の季調値である。

女性の方が、比率の上昇幅が大きい。もっぱら女性の方に増加トレンドがあったから当然である。また、男性よりも早く2000年代に入ってから上昇し始めている。しかしながら、景気の転換点を含む2001年や2008年、2009年などに、景気循環に伴うと思われる動きは認められない。男女のどちらかが、労調でみた雇用者数に対し被保険者が特異な動きをするというようなことはないようである。

【図 2-11】被保険者数と雇用者数の比率



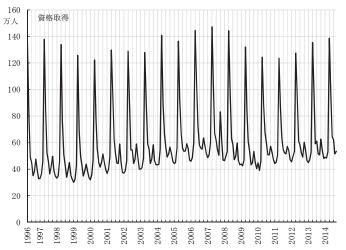
2 被保険者資格取得者数、喪失者数の動きと景気動向

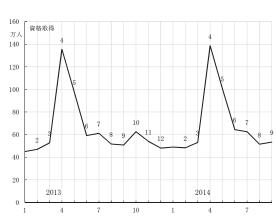
(1) 原数值

被保険者資格取得者数と喪失者数の 1996 年 4 月から 2014 年 9 月までの間の毎月の動きをみると次のとおりである。それぞれ、右側に 2013 年以降に限ってみたものを掲げた。両者とも、特定の月に多くなる季節性が極端である。被保険者資格取得は 4 月が最も多く、次いで 5 月である。一方、資格喪失は 4 月に集中している。先に、被保険者数は例年、4 月よりも 5 月に多くなる季節性があることをみたが、資格取得と喪失のこうした季節性によるものであることがわかる。

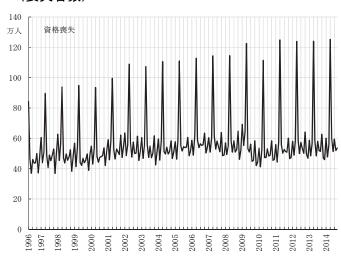
【図 2-12】被保険者資格取得者数、喪失者数の推移

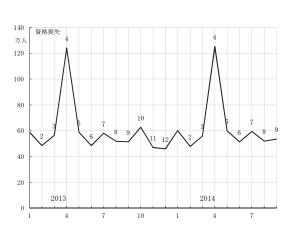
(資格取得者数)





(喪失者数)

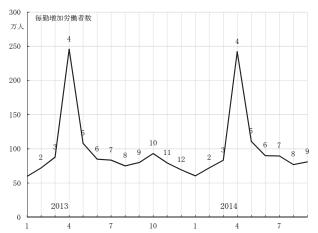




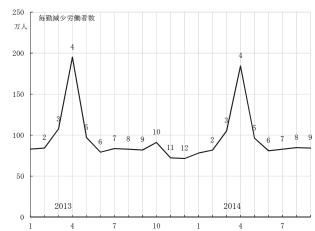
ここで、毎月勤労統計調査による 1996 年から 2013 年の間の月間増加労働者数と月間減少労働者数の毎月の動きをみると、次のとおりである。増加労働者数が 5 月に多いというような季節性は認められない。雇用保険の被保険者資格取得者数が、4 月ほどではないものの 5 月にも多

いのは、4月に入職した者の資格取得手続きが5月にもあるためと思われる。

毎月勤労統計調査 月間増加労働者数



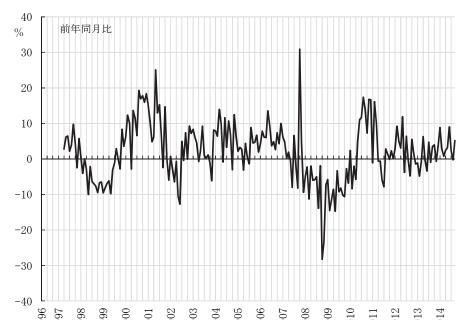
月間減少労働者数



(2) 被保険者資格取得者数

ア 前年同月比

被保険者資格取得者数の前年同月比の推移は、次の図のとおりである。



【図 2-13】被保険者資格取得者数前年同月比

まず、月々の動きに上昇、低下のかなり不規則な変動 57 があることがわかる。被保険者数の前年同月比(図 2-5)とはまったく違う。

とはいえ、少し長い数か月の単位で変化をみれば、2000年前後にプラス幅が拡大、2002年か

-

 $^{^{57}}$ 2007 年 10 月に極端に高くなっているが、この月から短時間被保険者の区分が廃止されたことが関係している可能性がある。

ら 2007 年前半にかけてプラスが続く、2008 年にマイナス幅が拡大、2009 年にはいるとマイナス幅が縮小、2010 年にはプラスに転じる、など、景気の動きに符合した動きを示している。

2013年はプラスが続くが、プラス幅に拡大傾向はなく、2010年当時の力強さがない。といっても均せば数%の増加率ではある。

イ 季節調整値、すう勢循環(TC)要素

季調値やそれをさらに滑らかにした TC 要素は次の図のとおりである。季調値の方は、毎月数万人、多い月になると 10 万人を超えるような増加、減少を繰り返しており、やはり、かなりの不規則な変動を示す。長期的には総じて、よく言われる景気の好不況に即した動きを示す。



【図 2-14】被保険者資格取得者数 季調値、TC要素

前年同月比の動きと比べると、前年同月比では2007年にはいるとマイナスになる月があったが、季調値をみると、水準の減少は特になく(不規則な変動で下がったことはある)、高い水準で横ばいであった(そのため前年同月比が縮小した)ということがわかる。被保険者数の減少は2008年に入ってからである。

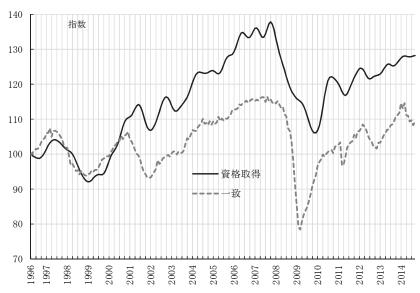
ウ 景気動向指数との関係

そこで、景気の動きを表す指標としてよく用いられる内閣府「景気動向指数」の動きと比べてみる。用いるのは通常使われる CI と呼ばれるもので、先行指数、一致指数、遅行指数の 3 種類がある。資格取得者数は、景気動向指数と比較のため、1996 年 4 月を 100 とする指数とした。また、不規則変動の大きい季調値ではなく、動きを滑らかにした TC 要素で比べる。次の図のとおりである。

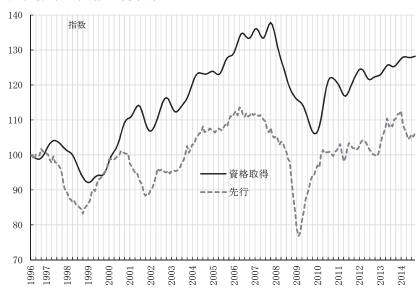
取得者数と各景気動向指数の反転・回復のタイミング (1999 年、2002 年、2009 年) をみると、 2009 年のときは遅行指数と合うが、1999 年と 2002 年のときはむしろ一致指数と合う。低下し 始めるタイミング (1997 年、2000 年、2008 年) の方は、遅行指数と合っているようである。先 行指数に比べれば、明らかに遅れて動いている。時期によって折り返しのタイミングが違うよ うである。

【図 2-15】一致、先行、遅行の各景気動向指数 (季調値)、資格取得者数 (TC 要素)

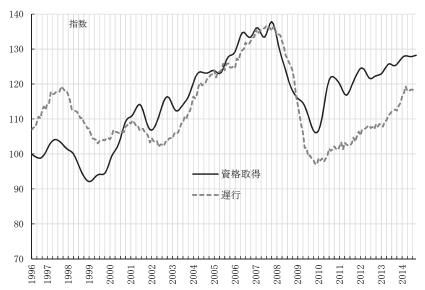
(一致指数と資格取得者数)



(先行指数と資格取得者数)



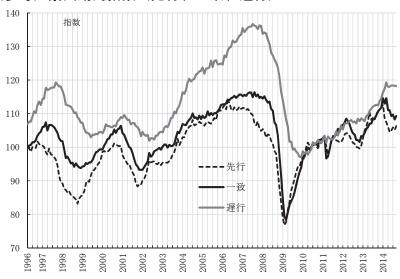
(遅行指数と取得者数)



資格取得 TC の前月比と、各景気動向指数の前月比の相関係数をみると、遅行指数との相関が最も高くなる。とはいえ 0.33 程度である (t 検定では有意な相関)。

先行指数前月比 0.212201 一致指数前月比 0.248278 遅行指数前月比 0.333186

(参考) 景気動向指数(先行、一致、遅行)



エ 新規求人数との比較

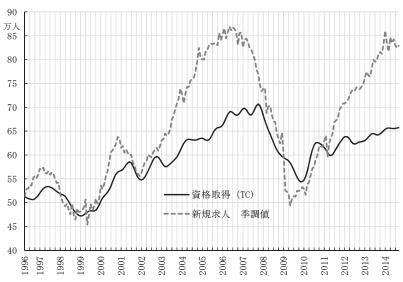
景気の先行指標とされる新規求人数(学卒を含まない)と動きを比べてみる。求人→応募→採用、入職→被保険者資格取得の順であるから、新規求人の動きに遅れて動くことが期待される。実際、次の図のとおり、

- 新規求人が減少し始めてからしばらくして、資格取得が減り始める(1997,2001、2008年)、
- ・新規求人が増え始めてからしばらくして資格取得が増え始める(2002年、2009年)。

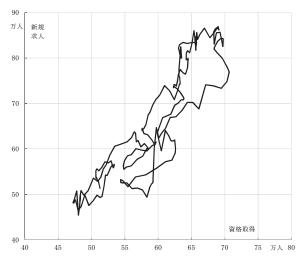
図の下にあるのは、縦軸に資格取得者数、横軸に新規求人をとり、各月の資格取得者数(TC)

と新規求人数(季調値)に応じて、各月をプロットしたものである。新規求人の方が早く動く ので、時計回りに動くようにプロットされる。

【図 2-16】新規求人数(季調値)と資格取得者数(TC)



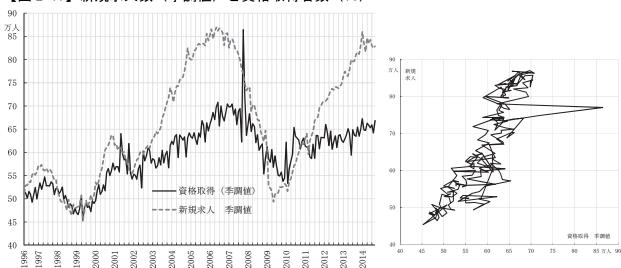
(資格取得者数、新規求人の相関)



新規求人数季調値との相関を前月比でみると次のとおりで、4月前の新規求人数季調値との相関が最も高い。

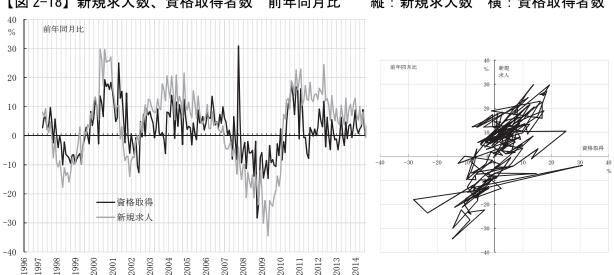
当月 0.2431 1月前 0.2628 2月前 0.2703 3月前 0.2812 4月前 0.2946 5月前 0.2849 6月前 0.2567 7月前 0.2375 8月前 0.2111 9月前 0. 1672 10月前 0.1279

なお、横軸を資格取得者数の TC 要素ではなく季調値とすると、下のとおりとなり、相関は認 められるものの、散布図が右のようになり、時計回りといった動きが認められず、前後関係が 不明瞭となる。



【図 2-17】新規求人数(季調値)と資格取得者数(TC)

また、季調値ではなく前年同月比で比べると下のとおりである。



【図 2-18】新規求人数、資格取得者数 前年同月比 縦:新規求人数 横:資格取得者数

前年同月比では相関はあるものの、先行遅行関係が不明瞭である。3月前の新規求人の前年 同月比と相関が高いが、当月の新規求人とも相関が高い。

当月	0.7037
1月前	0.5900
2月前	0.6138
3月前	0.6706
4月前	0.5875
5月前	0.5836
6月前	0.5629

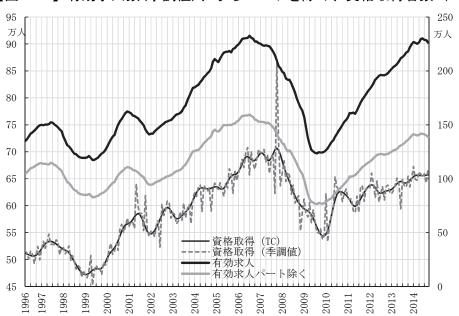
実際は、資格取得者数の季調値の計算は公表されていない。仮に手元の計量経済用のソフトで計算するとしても、TC 要素を使うためには、毎月再計算を行って TC 要素を改定する必要があり、実務的ではない。前年同月比の推移で判断することになろう。

○資格取得者数は、季調値を滑らかにした TC 要素であれば、新規求人に数カ月遅れて動くとは言えるが、前年同月比ではそこまでは言えず、おおむね同じように動くと言える程度である。

オ 有効求人数との比較

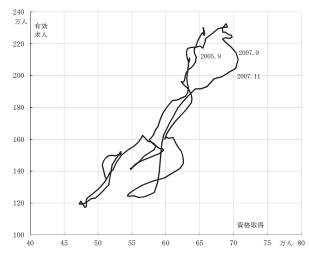
新規求人数は景気に先行的に動くとされるが、月間のフローの量である。ストックである有効求人数であれば、資格取得者数との相関がより明確になるかもしれない。以下、新規求人と同様に関係を見ていく。

次の図は、有効求人数、うちパートを除く有効求人数の季調値と比べたものである。まず、 有効求人数の方が新規求人に比べて変動幅が大きく、かつ、不規則なブレが少ない。パートを 除いた有効求人数は、パートを含む通常の有効求人数と特に違いのない動きである。



【図 2-19】有効求人数(季調値)、うちパートを除く、資格取得者数(TC)

(資格取得者数、有効求人の相関)



資格取得者数の動きとの関係をみると、有効求人は 2007 年に入ってから減り始めているが、 資格取得者数は減っておらず、減少は 2008 年に入ってからとなっている。しかし、1997 年半ば、 2000 年末に有効求人がピークを打って減少し始めたときは、資格取得者数もほぼ並行して減り 始めている。反転、回復のタイミングでは、1999 年 1 月や 2002 年 1 月のときは、有効求人と資 格取得者がほぼ同時に増え始めているが、2009 年のときは、資格取得がやや遅れて増え始めて いる。もっとも遅れはそれほど明確ではない。

図の下には、有効求人季調値と資格取得者数 TC の相関図がある。2005 年から 2007 年にかけて、時計回り(有効求人が先行)の動きが認められるが、そのほかは時計回り、反時計回りの動きははっきりしない。

両者の相関を前月比でみると、新規求人の場合に比べて相関係数は高くなる。2~3 か月前の 有効求人との相関がやや高くなるものの、新規求人で認められたような遅行性は明確ではない。

有効求人季調値との相関(前月比)

当月 0.5089 1月前 0.5335 2月前 0.5504 3月前 0.5521 4月前 0.5304 5月前 0.4817 6月前 0.4116

なお、TCではなく、季調値前月比でみると、新規求人同様、こうした傾向はまったく現れない。不規則な動きが大き過ぎるためであろう。

最後に、素朴に、前年同月比で比べてみる。新規求人に比べて、有効求人の方が前年同月比の動きが滑らかである。

【図 2-20】有効求人数、資格取得者数 前年同月比



2011年にはいって、有効求人の前年同月比がプラス 20%、10%を保っているのに比べて、資格取得者数の前年同月比がプラスを維持してはいるものの、プラス幅が 2004年頃などに比べれば小さい。相関係数をみると次のとおりで、遅行関係は認められず、一致しているように思われる。

当月	0.6725
1月前	0.6442
2月前	0.6332
3月前	0.6257
4月前	0.5751
5月前	0.5364

(3) 被保険者資格喪失者数

ア 前年同月比、季調値、TC 要素

資格取得者数同様、月々、数%ポイントの上昇、低下を繰り返していて、不規則な動きが激 しい。数か月の長さで変化をみても、下記のとおり景気局面との関係が一様でない。この点は 資格取得者数と異なる。

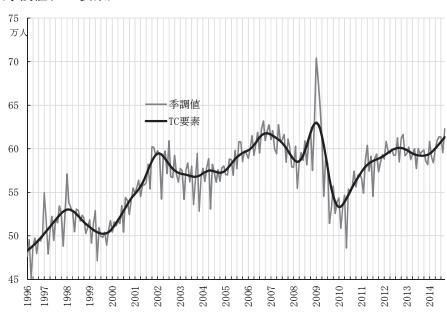
回復・拡大期に上昇(2000、2006年)、低下(2009年) 不況期に上昇(1997年、2001年、2008年後半)、低下(2002年)

【図 2-21】資格喪失者数

(原数值、前年同月比)



(季調値、TC要素)



イ 事業主都合と事業主都合以外

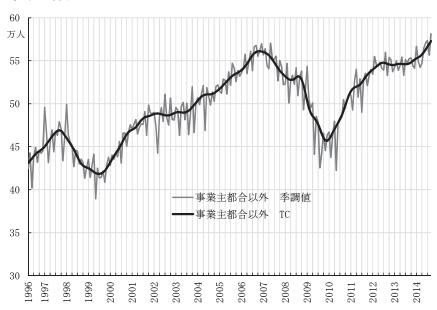
被保険者資格喪失者数の統計には、うち数として、事業主都合によるものがある。事業主の都合による解雇や事業主の勧奨等による任意退職等による離職に伴う資格喪失が該当する。被保険者資格喪失者数を、事業主都合によるものとそれ以外とに分けて動きをみると、以下に示すとおりである。いずれも、季調値とTC要素を図示してある。総じて、事業主都合と事業主都合以外が逆の動きを示す。すなわち、

事業主都合以外が減少するときは事業主都合が増加(1998年、2009年)、

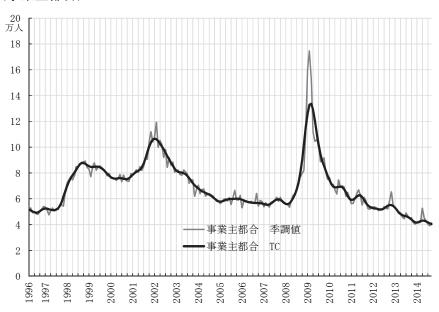
事業主都合以外が増加するときは事業主都合が減少(2004~2006年、2010年以降)

【図 2-22】資格喪失者数 喪失理由別

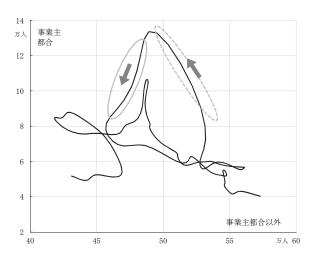
(事業主都合以外)



(事業主都合)



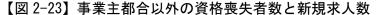
実際、横軸に事業主都合以外、縦軸に事業主都合の資格喪失者数をとって、各月のそれぞれの資格喪失者数をプロットすると、右下がりの関係が現れる。楕円形の破線、実線で囲った部分が例外的である。破線で囲った箇所はリーマンショックを含む 2008 年後半で、事業主都合が急増する一方、事業主都合以外の減少ピッチがそれほど大きくなかったので、矢印のように動いた。さらに、2009 年に入って、事業主都合の減少と事業主都合以外の減少が両方見られた時期があったため、実線で囲った箇所のように動いた。

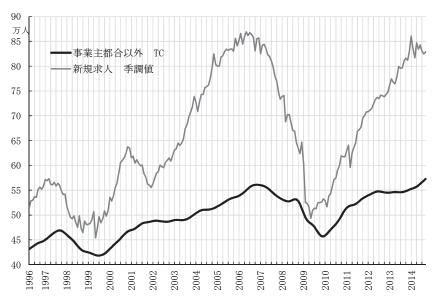


このように資格喪失者数は、事業主都合か否かで景気との関係が相反するため、両者を合わせた全体の動きでみると、景気との関係が一様ではなくなってしまうことになる。

(事業主都合以外の資格喪失) …遅行性がある

事業主都合以外の資格喪失は、求人が増える好況期に増加し、不況期に減少する。下図は、 事業主都合以外の資格喪失と新規求人数の推移である。新規求人に連動して動いていることが わかる。図からもわかるように、やや遅行している。相関をみると、6月前の新規求人数前月比 との相関が最も高い。





当月 0.3302 1月前 0.3211 2月前 0.3137 3月前 0.3179 4月前 0.3278 5月前 0.3523 6月前 0.3603 0.3522 7月前 0.3325 8月前 0.2892 9月前 10月前 0.2350

景気動向指数の前月比との相関をみると、遅行指数との相関が最も高い。

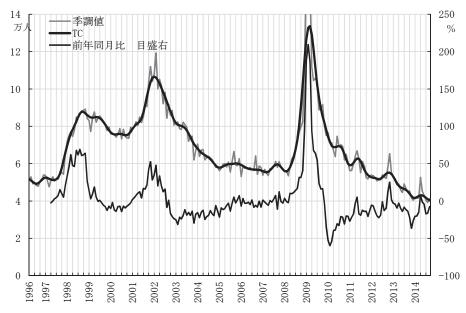
景気動向指数相関係数先行指数0.307627一致指数0.307627遅行指数0.459691*

* t値は7.64で有意。

(事業主都合の資格喪失) …先行性がある

事業主都合の資格喪失者数は、不況期に増加する。下図は、事業主都合の資格喪失者数の季調値と TC 要素である(共に再掲)。不規則変動が大きいことがわかる。前年同月比も併せて示してある。TC 要素の前月比について、景気動向指数の前月比との相関をみると、先行指数、一致指数との相関が高い(季調値の前月比でも同様)。若干の先行性が認められる。

【図 2-24】事業主都合の資格喪失者数



注 2009年1~3月は季調値がそれぞれ16.1万人、17.5万人、15.3万人と、グラフの上限14万人を超える。

景気動向指数 相関係数 前月比どおし 先行指数 -0.662816 一致指数 -0.648308 遅行指数 -0.272800

前年同月比でみても同様である。前年同月比では先行性がやや高まる。

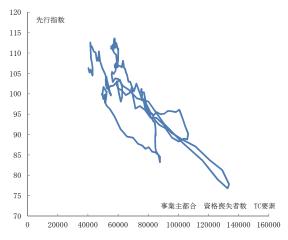
景気動向指数	前年同月比と景気 動向指数の水準
先行指数	-0.647996
一致指数	-0. 543315
遅行指数	0.013631*

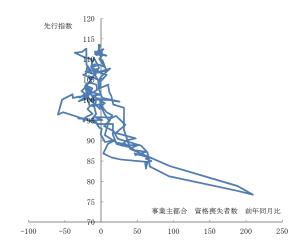
*t 値が 0.2 で関係性が検定できない。

各景気動向指数を縦軸に、事業主都合の資格喪失者数の前年同月比を横軸にし、各月の値を プロットすると、下のとおりとなる。TC要素(左側)では、先行指数と一致指数とで、どちら が相関が高いか必ずしも判然としない。ただ、前年同月比では、先行指数の方が相関が高い。

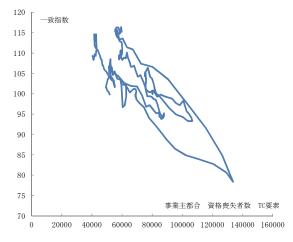
【図 2-25】事業主都合の資格喪失者数(左が TC、右が前年同月比)と 景気動向指数との相関

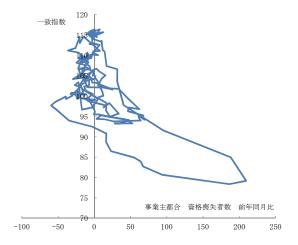
先行指数 (縦軸)



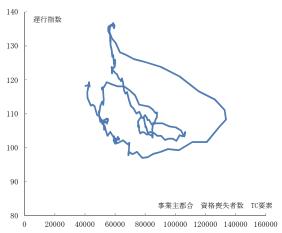


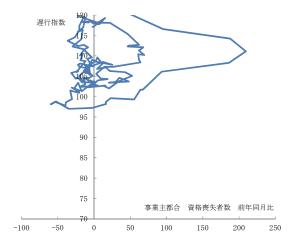
一致指数 (縦軸)





遅行指数 (縦軸)



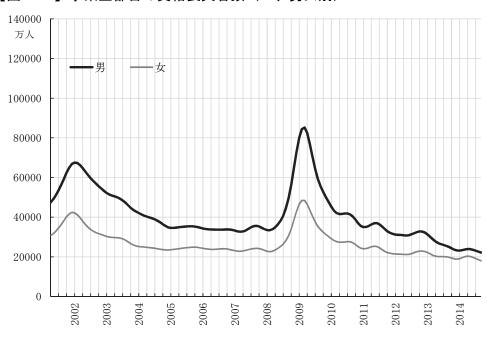


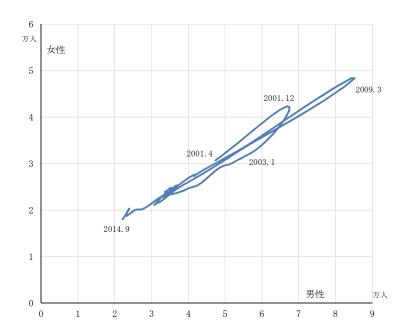
(事業主都合の資格喪失) -男女別-

事業主都合の資格喪失者数の動きを男女別にみても、特段の違いはない。下図は TC 要素で見 比べたものである。

その下に、横軸に男性の、縦軸に女性の事業主都合の資格喪失者数をとって、各月の資格喪失者数 (TC 要素) をプロットしてみたが、ほぼ直線状に並ぶが、2002 年 1 月前後の増加から減少に転じるタイミングは、男性が女性に比べて遅れている (時計回りの動き。散布図ではなく時系列の折れ線でも確認できる。)。

【図 2-26】事業主都合の資格喪失者数 (TC、男女別)





〇資格喪失

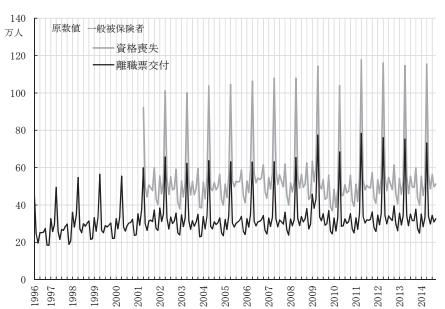
事業主都合は先行して変化

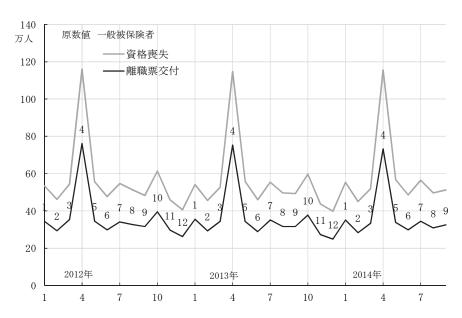
事業主都合以外は遅行

3 離職票交付枚数

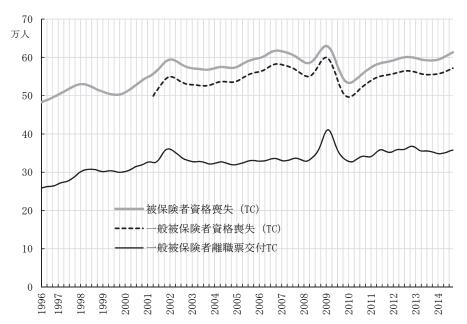
資格喪失した者の全員が離職票の交付を受けるわけではない。資格喪失者数と離職票交付枚数の推移を比較してみた。まず、原数値をみると、次の図のとおりである。離職票交付枚数が一般被保険者のものしか手に入らないので、資格喪失者も一般被保険者に限ったものにしている。季節パターンの違いがよくわかるように、2012年以降に限ってみたものも併せてある。季節パターンも含め、ほぼ平行である。

【図 2-27】離職票交付枚数、資格喪失者数(一般被保険者、原数値)





以下、比較は、相互の関係が如実にわかるように、TC要素で行う。



【図 2-28】離職票交付枚数、資格喪失者数 (一般被保険者、いずれも TC 要素)

交付枚数の動きをみると、2001年末、2008年末のように、事業主都合による資格喪失が増加 したときに、交付枚数が増加する。2004~2006年のような景気回復、拡大期に横ばいであるが、 その間は、事業主都合以外の資格喪失者数が増えている。

そこで、資格喪失者数に対する比率%をみると、下図のとおりとなる。事業主都合以外の資格喪失が増加している 2004~2006 年は比率が低下、事業主都合の喪失が増加したときは比率が上昇している。現在時点(2014年9月)で、好況であった 2005 年と比べて比率が高く(高いとはいえ数ポイントであるが)、下げ止まっているように見える。



【図 2-29】離職票交付枚数 資格喪失者数に対する比率%

注 一般被保険者離職票交付枚数の同じ月における一般被保険者資格喪失者数に対する比率 (%)

・資格喪失と離職票交付枚数との関係

資格喪失と離職票交付との関係は、資格喪失の原因――事業主都合かどうか――によって異なると思われる。しかし、資格喪失の原因別に離職票交付の統計が得られなかったので、事業主都合喪失数と事業主都合以外の喪失数を説明変数、交付枚数を従属変数として、3者の関係を最小二乗法で推計してみた。いずれもTC要素でみている。

説明変数	係数	標準偏差	 t−値
事業主都合以外の資格喪失	0. 57	0. 006386	89. 7
事業主都合による資格喪失	1.01	0. 046668	21. 7
R-squared	0. 47		
AdjustedR-squared	0.47		
S.E. ofregression	13307. 19		
Sumsquaredresid	2.83E+10		
Loglikelihood	-1767.224		
Durbin-Watsonstat	0. 011152		

この推測された式によれば、事業主都合による資格喪失はほとんど(係数が 1.01)交付を受けるが、事業主都合以外の資格喪失は交付を受けるのが 6 割弱 (0.57) と推測される。もっともらしい結果であるが、決定係数 (2 乗値) が 0.47 と低いうえ、ダービンワトソン比が 0.01と著しく悪い。事業主都合による資格喪失の係数が、若干とはいえ 1.01 で、1 を上回るのも不合理である。

そこで、TC 要素の前月比(%)で3者の関係をみると次のとおりとなる。

変数	係数	標準偏差	t−値	
定数項	0.09	0. 029955	2.9	
事業主都合以外の資格喪失	0.52	0.051002	10.2	
事業主都合による資格喪失	0.27	0.008509	32.2	
R-squared	0.871752			
AdjustedR-squared	0.870128			
S. E. ofregression	0.368083			
Sumsquaredresid	21.40661			
Loglikelihood	-66.02386			
F-statistic	536. 9919	Durbin-Watson	stat	0.33
Prob(F-statistic)	0.000000			

決定係数がかなり改善されるものの、ダービンワトソン比はまだ 0.3 程度で低い。定数項が有意で、交付枚数が毎月 0.09%ずつ増えるトレンドがあることになる。実際、図 2-28 をみると、交付枚数の動きには緩い上昇トレンドが認められる。

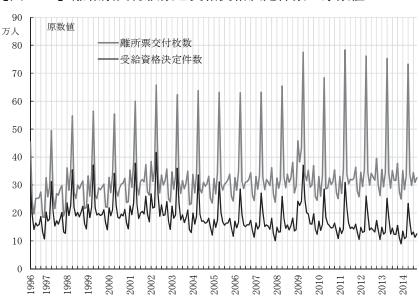
各説明変数の係数の大きさをみると、事業主都合以外の方が大きいが、事業主都合の資格喪失は多い時でも全資格喪失の2割を超える程度であることを斟酌する必要がある。(事業主都合の資格喪失が1%増えたとき、全員が交付を受けたとしても、交付枚数は0.2%程度しか増えないから、0.27という推計結果もある程度妥当である。また、事業主都合以外の資格喪失のうち

7 割程度が交付を受けるとすれば 58 、事業主都合以外の資格喪失が 1 %増えたとき、 $0.7\times0.8=0.56$ であるから、係数の 0.52 もある程度妥当である。)

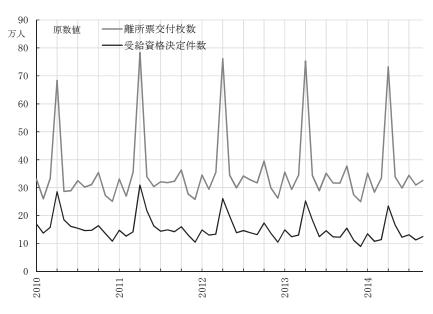
4 受給資格決定件数

(1) 離職票交付枚数と受給資格決定件数

まず原数値をみると次の図のとおりで、月別の季節的な動きも含め、ほぼ並行して動く。並行しているとはいえ、差が徐々に広がってきている。これは、原数値のグラフはもとより、季調値或いは TC 要素でみてもわかる。



【図 2-30】離職票交付枚数と受給資格決定件数 原数値



次に、景気との関連をみるため、それぞれの季調値と TC 要素をみると次のとおりとなる。両

_

⁵⁸ 実際におおむねそのとおりとのことである。

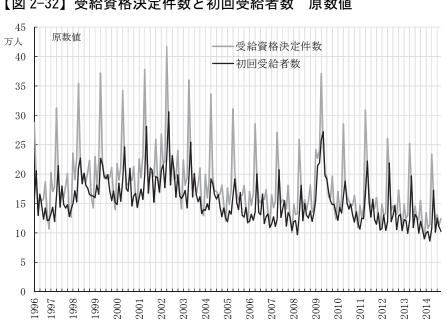
方とも月々の不規則な増減が多いが、景気変動に伴って増減している。例えば、1998年や2001 年、2008年、2013年の増加である。また、受給資格決定が交付枚数に比べて遅れて動くという ような、動きの前後関係は認められない。さらに、交付枚数には、緩やかな増加トレンドが認 められる。



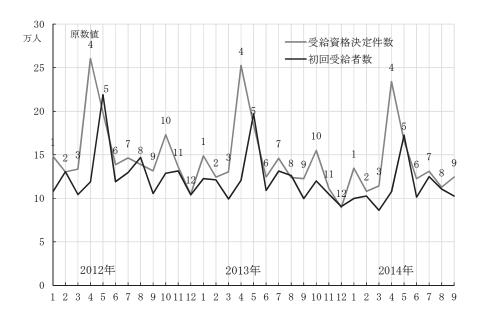
【図 2-31】離職票交付枚数と受給資格決定件数(TC 要素)

(2) 受給資格決定件数と初回受給者数

受給資格決定の後、基本手当の初回受給となる。初回受給者数の原数値の季節パターンをみ ると、受給資格決定が4月に多いのに対し、初回受給者数は5月に多い。統計上、受給資格決 定に対し、初回受給が1か月程度遅れることがうかがわれる。



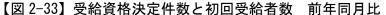
【図 2-32】受給資格決定件数と初回受給者数 原数値



また、初回受給者数の方が受給資格決定件数を上回る月もある。2012年5月や8月がそうである。初回受給者の中には受給資格を得たのが前月以前の場合もあるから、このような数字も現れるものと思われる。

(前年同月比、季調値)

景気変動との関係をみるため、前年同月比(次の図 2-33)と季調値(及び TC 要素)(次の図 2-34)の推移をみる。前年同月比や季調値は、不規則な動きがかなり激しい。前年同月比は数ポイント、季調値は数万人、毎月上下する。とはいえ、数カ月の長さで動きを見れば、両系列とも、景気に応じた動きをしている。特に初回受給者数の方は、2000 年頃の景気拡大期に減少していて、同じ間、受給資格決定件数は横ばいに近い動きをしているのに比べ、景気により感応的である。

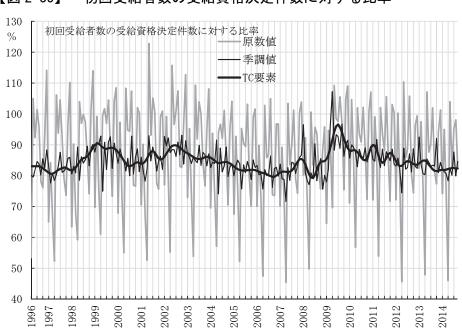






【図 2-34】受給資格決定件数と初回受給者数 いずれも季調値と TC 要素

ここで、初回受給者数の受給資格決定件数に対する比率%の動きをみてみる。同じ月の受給資格決定件数と初回受給者数の比率である。次の図のとおりである。先にも触れたように、初回受給者数が受給資格決定件数を上回る月もあり、原数値では比率が100%を超える場合がある。季調値は、やはり、毎月数ポイントの上下を繰り返し、不規則な動きを示す。ただ、ならしてみれば(TC 要素)、2000 年 1 月前後や2003 年から2006 年などのように、景気の回復・拡大局面で低下し、1998 年や2001 年、2008 年のように後退・縮小局面で上昇する関係が認められる。



【図 2-35】 初回受給者数の受給資格決定件数に対する比率

景気の回復・拡大局面では、受給資格を得ても初回受給に至らない者の割合が高まることに

なる。受給資格を得ても初回受給に至らないのは、基本的には、その間に就職する場合である。 正当な理由のない自己都合離職の場合、3カ月間の給付制限を受けるのが基本で、好景気の場 合はその間に就職する(再就職手当の支給がある)場合が多くなるのではないかと思われる。

(初回受給と受給資格決定の間にはラグがある)

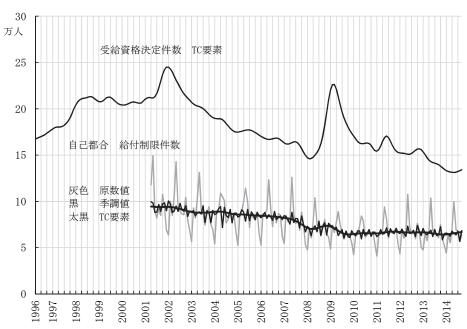
初回受給者数の受給資格決定件数との相関を TC 要素の前月比でみると、次のとおりとなる。 統計的には、1月前の受給資格決定件数との相関が最も高い。原数値の季節パターンでも1カ 月前との相関が高かった。

受給資格決定件数との相関 TC要素前月比

8763
8868
8351
7286
5803
4057

ラグの要因として、給付が失業の認定を受けた日について支給されるから、そもそも 1 か月遅れるのが当然である上に、自己都合離職の場合の給付制限の存在も考えられる。受給資格決定件数、初回受給者数、給付制限件数の動きをみると次の図のとおりで、給付制限件数の水準は、景気の局面から影響をあまり受けない。これは、年度統計の分析でも触れたところである。

【図 2-36】受給資格決定件数、初回受給者数、給付制限件数(自己都合離職)



補足 自己都合離職に伴う給付制限は3か月である。仮に、受給資格決定件数が受給資格の種類別にあれば、特定受給資格以外の受給資格決定件数と初回受給者数とのラグをみることができる。それは3~4カ月になると思われる。

5 初回受給者数

初回受給者数の統計は、2001 年 4 月分以降であれば受給資格の種類別にある。受給資格の種類別に動きをみる。受給資格の種類とは、

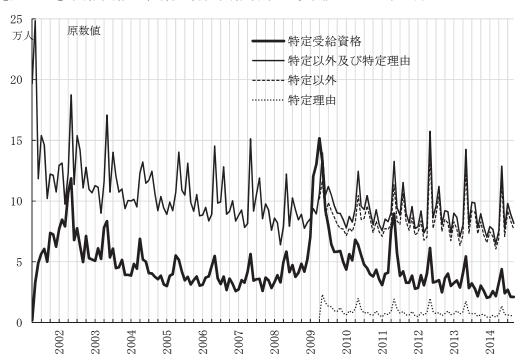
- ① 倒産、解雇等による離職者(特定受給資格者)の受給資格
- ② ①と③に該当しない離職者に係る受給資格
- ③ 有期労働契約が更新されなかったこと等による離職者(特定理由離職者)の受給資格の3種類である。ただし、2009年3月以前は
 - ① 倒産、解雇等による離職者(特定受給資格者)の受給資格
- ④ ①に該当しない離職者に係る受給資格……2009年4月以降の②及び③に該当である。③は2009年4月以降、④から分離したものである。本稿は、2001年4月から通して時系列変化をみるため、2001年4月以降の全期間について、
 - A:① 特定受給資格
 - B:②+③ 特定以外及び特定理由
- の動きをみるとともに、2009年4月以降は、
 - C:② 特定以外(2009年4月以降)
 - D: ③ 特定理由(2009年4月以降)
- も併せてみることにする。また、③の内容が①に近いので、
 - E:①+③ 特定受給資格及び特定

についても触れる。もっとも③の特定理由は、人数が多くても①の特定受給資格の2割程度の水準、②の特定以外の1割程度の水準で、2009年4月以降のBとCの動き、AとEの動きはそれぞれ特に違いはない。

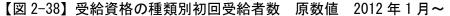
(1) 受給資格の種類別

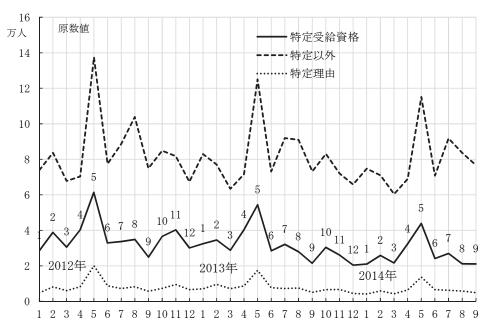
ア 原数値

次の図は、統計が採れる(制度改正のあった)2001年4月以降の各月の受給資格種類別に みた初回受給者数である。特定受給資格者の2002年や2009年の突出は景気悪化によるもの と思われる。また、それぞれ季節的な変動が大きい。なお、2001年4月、5月は制度改正直 後の統計で、特定受給資格者が少ないのはそのためと思われる。特定以外及び特定理由の系 列が2001年前半に多いが、制度改正前の受給資格の種類に分かれていない者の初回受給が全 てここに計上されており、その影響があると思われる。



【図 2-37】受給資格の種類別初回受給者数 原数値 2001 年 4 月~





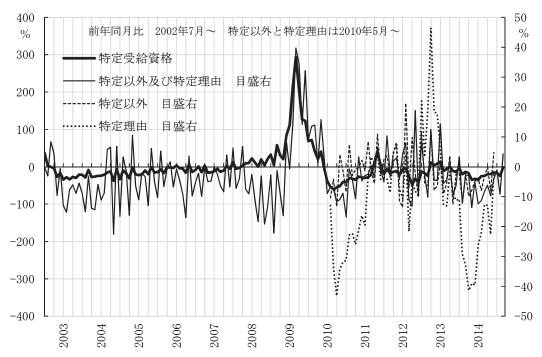
季節的な動きをよくみるため、2012年以降に限ってみると上図のとおりである。長期の図ではないので、特定以外及び特定理由の系列は載せていない。いずれも5月が多いが、特定受給資格は4月も多いことがわかる。また、特定以外は7,8月も多い。

イ 前年同月比

次に前年同月比の動きをみる。次の図のとおりである。制度改正のあった 2001 年 4 月は特定受給資格者が少なく、また制度改正前に受給資格が決定された者がすべて旧法適用として

特定以外に計上されるので、その影響が少なくなる 7 月以降(前年同月比としては前年のその影響がなくなる 2002 年 7 月以降)でみている。

特定受給資格(太い黒線)は、リーマンショックを含む世界同時不況期である 2008 年半ばから 2009 年はじめにかけて著しく急激に増加の後、2010 年には減少に転じている。2011 年 4 ~6 月、2012 年 10~2013 年 1 月に増加しているが、東日本大震災によるものと 2012 年のミニリセッション(欧州危機)のときの増加である。総じて景気に即した動きを示している。



【図 2-39】受給資格の種類別初回受給者数 前年同月比%

一方、特定以外及び特定理由は、2009年にプラスになった以外は、ほぼ一貫してややマイナスないしゼロの水準で横ばいを続けている。

特定理由は、制度発足した 2009 年 4 月の人数が少ないので、5 月から(前年同月比としては 2010 年 5 月から)みている。最初、減少を続けていたが、2011 年 4 月頃には減少がとまり、ミニリセッションのあった 2012 年後半に増加を見せている。この特定理由の動きは、特定受給資格の動きに似ている。特定以外及び特定理由が 2009 年に増加しているのは、特定理由による分が大きいものと思われる。

なお、特定以外及び特定理由、特定以外(2010年5月以降)の前年同月比は、月々、5ポイントくらい上下することが頻繁で、不規則な動きが大きい。

ウ 季調値とTC要素

次に、季調値や TC 要素で、水準の変化をみる。季調値は特定受給資格と特定以外及び特定 理由について示したが、毎月の数千人から 1 万人程度の増減が頻繁で、不規則な動きがかな りある。

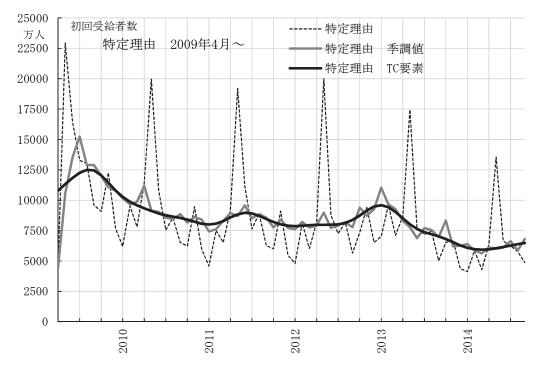


【図 2-40】受給資格の種類別初回受給者数 季調値、TC 要素

それでも、特定受給資格の初回受給者数は、景気変動に応じた動きを示す。2001年に増加しているのは (制度改正のあった 2001年4月が特異的に人数の少なかったことを除いても)、2002年初めまで景気の後退期だったことによるものと思われる。2002年4月以降しかとれない前年同月比でははっきりとはわからない動きである。2002年にはいると、景気の回復、拡大に伴い減少し始め、減少は2007年まで続く。その後の動きは、前年同月比でもみることのできるもので、2008年~2009年の世界同時不況に伴う増加、東日本大震災に伴う2011年半ばの増加、ミニリセッションに伴う2012年終わりの増加である。

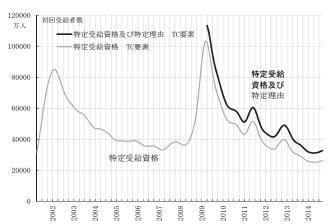
特定以外及び特定理由は、制度改正のあった 2001 年度から 2007 年頃まで減少し、以後、おおむね横ばいである。2009 年 4 月以降は特定理由を除いた動きをみることができる。毎月 8 万人前後で推移している。

特定理由は、ほかに比べて水準が低いので、これだけ取り上げて動きをみる。次のとおりである。原数値も併せて示してある。毎年 5 月は他の月に比べて人数が多く、多い時は 2 万人を超える。季節調整で均すと月々5,6 千人から 1 万人を超える範囲で変動している。変動は、特定受給資格と同じで、2009 年半ばで増加し、その後減少、2011 年 $4\sim6$ 月や 2012 年 $10\sim2013$ 年 1 月にかけた増加している。



【図 2-41】特定理由初回受給者数 原数值、季調值、TC 要素

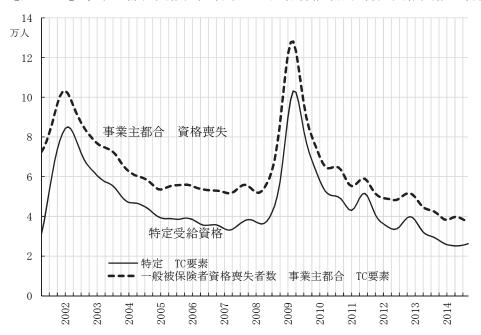
動きがほぼ同じであるため、特定受給資格と特定理由を合わせて動きをみても、特定受給資格の動きとほぼ並行する。



以上のとおり、**初回受給者数の動きは、もっぱら特定受給資格者の初回受給者数の変動による**ものである。以下では、特定受給資格の初回受給者数に絞って、動きをみる。

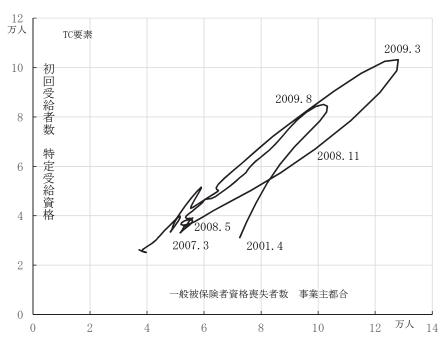
(2) 事業主都合資格喪失者数と特定受給資格初回受給者数

景気にやや先行して動く事業主都合資格喪失者数と並べて動きをみると、下図のとおりである。両者、ほぼ並行している。先行、遅行の状況を露わにするため、TC要素でみている。山や谷の位置をみると、初回受給の方がやや遅れているようである。



【図 2-42】事業主都合資格喪失者数 (一般被保険者)、特定受給資格の初回受給者数 TC 要素

そこで、事業主都合資格喪失者数を横軸に、特定受給資格の初回受給者数を縦軸にし、各月の値(TC 要素)をプロットすると、下図のとおりほぼ直線状ではあるものの、時計回り(初回受給者数の方が遅行)に回る。2001年4月は、制度改正最初の月で、初回受給者数が特異的に少ない。



【図 2-43】事業主都合資格喪失者数と特定受給資格の初回受給者数の相関 TC 要素

特定受給資格の初回受給者数と事業主都合の資格喪失者数との相関係数をみると、1 か月前の 資格喪失者数との相関係数が最も高くなる。 特定受給資格の初回受給者数と事業主都合資格喪失者数の相関係数

TC要素

当月 0.9781

1月前 0.9857

2月前 0.9690

3月前 0.9305

なお、TC要素ではなく前年同月比では、上の図はそれぞれ下のようになる。

【図2-44】事業主都合資格喪失者数、特定受給資格初回受給者数 前年同月比



相関は、やはり1カ月前の資格喪失との相関が最も高くなる。

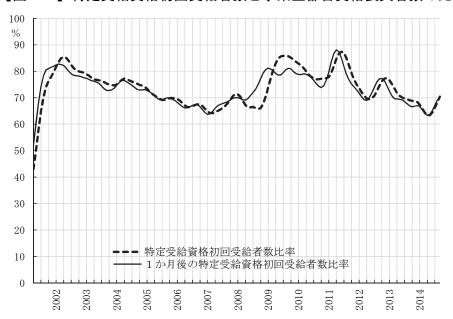
前年同月比

当月 0.9011 1月前 0.9543 2月前 0.8982 3月前 0.7747

(特定受給資格の初回受給者数の事業主都合資格喪失者数に対する比率)

事業主都合資格喪失者であるにもかかわらず、初回受給に至らない者が存在する。特定受給資格の初回受給者数の事業主都合資格喪失者数に対する比率をみると、次の図のとおりとなる。同じ月の数字どうしで比率をとったものと、1か月後の特定受給資格の初回受給者数との比率をとったものの2本を描いている。

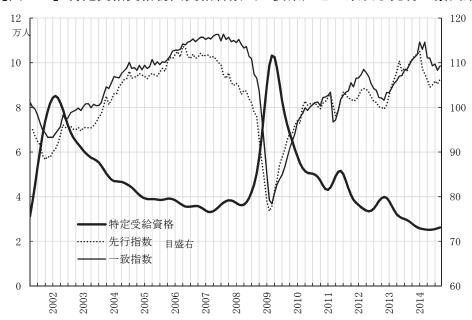
景気の回復拡大局面(2003~2006年)では、同比率が低下し、景気悪化局面では上昇する。 1か月後の特定受給資格の初回受給者数との比率をとった方が先行的に変化する。



【図2-45】特定受給資格初回受給者数と事業主都合資格喪失者数の比率 TC要素

(3) 特定受給資格の初回受給者数と景気動向指数

特定受給資格の初回受給者数と、景気動向指数の各指数の動きをみると、次の図のとおりである。2007年には先行指数が低下し始めているのに、特定受給資格の初回受給者数は増加の動きを特に見せていないなど、図からは、特定受給資格の初回受給者の動きは、一致指数と動きが近い(ただし逆サイクル)と思われる。ただ、2012年4月には一致指数が低下しているのに、特定受給資格が増加に転じたのは7月というようなときもある。



【図2-46】特定受給資格初回受給者数(TC要素)と一致及び先行の景気動向指数

相関係数をみると、下表のとおりである。遅行指数との相関もみた。水準の相関でみるか、前月比でみるか、前年同月比でみるか、で値が異なる。前年同月比で相関が低いのは、不規

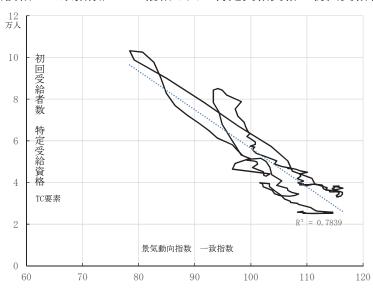
則変動のためと思われる。季調値の前月比は表には載せていないが、相関は極めて低い。やはり、不規則変動のためであろう。結果は、季調値やTCの水準、TCの前月比で、一致指数または先行指数との相関(逆相関)が高くなる。先行指数との相関が高いTC水準でも、一致指数との相関もほぼ同じである。特定受給資格の初回受給者数は、一致指数の動きと相関が高いといえる。

景気動向指数各指数との相関係数

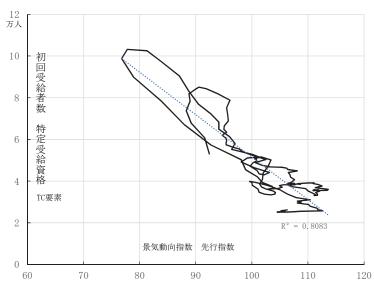
	TC水準	TC前月比*	季調値水準	前年同月比
先行指数	-0.898641	-0.611380	-0.818743	-0. 158989
一致指数	-0.886579	-0.676414	-0.826469	-0. 152475
遅行指数	-0.508581	-0.327385	-0.451640	-0.083329

【図2-47】特定受給資格初回受給者数と一致及び先行の景気動向指数との相関

(横軸 一致指数) 縦軸は共に特定受給資格の初回受給者数 (TC)



(横軸 先行指数)

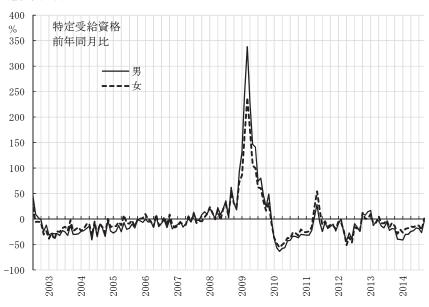


〇特定受給資格の初回受給者数は、事業主都合の資格喪失者数が増えると(減ると)、1か月後増える(減る)。

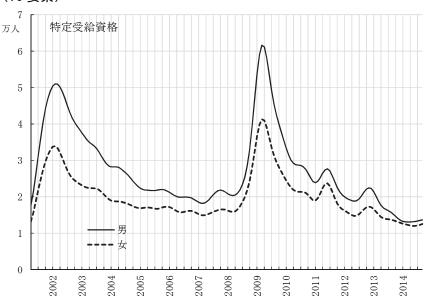
(4) 男女別特定受給資格の初回受給者数

特定受給資格の初回受給者数は、男女で動きに違いはあるのであろうか。前年同月比の動きとTC要素の動きを見比べてみたのが次の図である。男女の動きはおおむね同じであり、どちらかが先行するといった関係は認められない。ただ、ほとんどの月で女性の方が前年同月比のプラス幅、或いはマイナス幅は小さく、変化が緩やかである。TC要素でみても、女性の方が変動が小さい。

【図2-48】特定受給資格の初回受給者数 男性、女性 (前年同月比)



(TC 要素)



(5) 初回受給と支給終了

初回受給者数と支給終了者数の関係をみる。支給終了者数とは、基本手当の受給を所定給付日数分終了した者の数である。

ア 特定受給資格

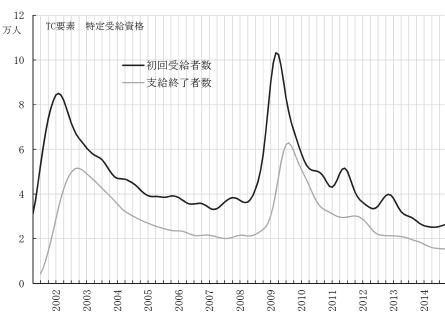
原数値とTC要素の推移をみた。支給終了者数は、景気の回復・拡大局面で減少し、悪化局面では増加する。減少するのは、所定給付日数分の受給を待たずに支給対象から外れる者がいるためである、

【図2-49】初回受給者数と支給終了者数 特定受給資格

(原数値)



(TC要素)



支給終了者数は、初回受給者数に比べて遅行する。相関をみると、次のとおりで、初回受給者数と5ないし6カ月後の支給終了者数の相関が高い。

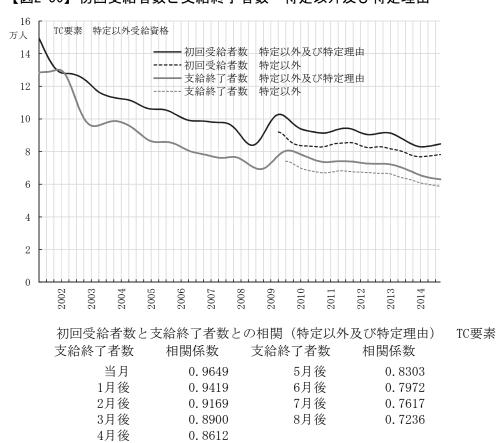
初回受給者数と支給終了者数との相関(特定受給資格)

	TC要素	TC要素前月比	原数値
支給終了者数	相関係数	相関係数	相関係数
当月	0.6546	0.3431	0.4749
1月後	0. 7358	0. 5377	0.5418
2月後	0.8052	0.7102	0.6627
3月後	0.8586	0.8326	0.7411
4月後	0.8929	0.8861	0. 7353
5月後	0.9066	0.8674	0. 7837
6月後	0.9003	0.7864	0.7340
7月後	0.8759	0.6620	0.6614
8月後	0.8368	0.5157	0.6688
9月後	0.7864	0.3662	0. 5942
10月後	0.7286	0. 2265	0. 5155

イ 特定受給資格以外

特定以外及び特定理由の初回受給者数と支給終了者数の推移をみると、下図のとおりとなる。特定受給資格者の場合に比べて、両者とも2009年の増加が小さく、2002年から2006年にかけて減少したのち、2006年以降はおおむね横ばいになっている。両者とも定常状態に近くなっており、そのため特定受給資格者の場合と異なり、統計上ラグが認められない。

【図2-50】初回受給者数と支給終了者数 特定以外及び特定理由



(6) 途中終了者数

支給終了者数は、所定給付日数分の給付を受け終わった者の数である。これに対し、途中で 終了した者の数を、次のように考えて計算し、その動きをみた。

当月の受給者実人員(所定給付日数分)

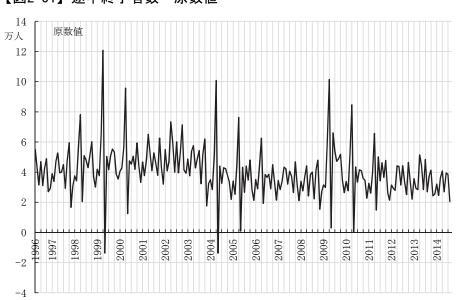
=前月の受給者実人員+当月の初回受給者数-前月の支給終了者数-前月の途中終了者数と考えて、各月の「途中終了者数」を逆算する。つまり、

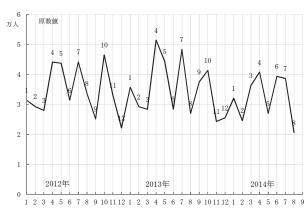
途中終了者数=次月の初回受給者数-当月の支給終了者数

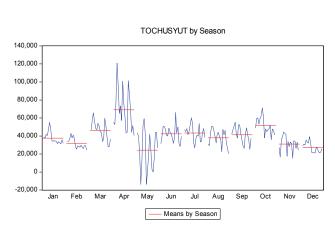
- (次月の受給者実人員-当月の受給者実人員)

これは、当月で支給終了ではないものの、翌月は受給しなかった者の数をはじいていることになる⁵⁹。逆算してみた途中終了者数の原数値は、次の図のとおりである。季節パターンをみるため、2012年以降に限ったものと、各月ごとに当該月の各年データを並べたものも掲げる。

【図2-51】途中終了者数 原数値



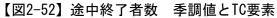


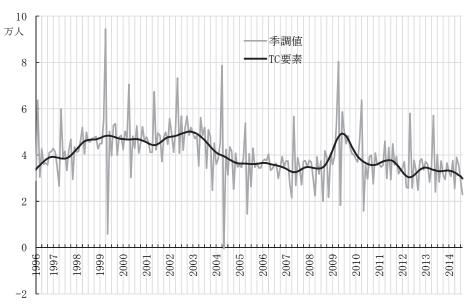


⁵⁹アルバイトなどをして認定された失業のない月があっても、その後、認定を受け、再び給付される可能性もあるので、正確には当該受給資格に係る給付が終了したとまでは言い切れない。手元の業務統計で接近できる方法として試みた。

季節的に4月に多いことがわかる。ただ、同じ月でも年によるアップダウンが著しい。相当な不規則な変動である。その上、5月にはマイナスになる年がある。1999年と2004年である。

とりあえず、季節調整をほどこして、動きをみると次のとおりである。





途中終了者数は好景気に増え、不況期に減少すると思われるが、上の図によると、2003年~2007年の景気拡大局面で減少したり、また、世界同時不況のあった2009年前半に増加するなど、予想に反する動きを示している。ただ、前者は受給者数そのものも少なくなっていた時期であり、後者は受給者数が急増した時期である。そこで、受給者実人員に対する比率をみることにする。1月前の受給者実人員に対する比率%をみた。受給者実人員に対する比率であれば、景気回復・拡大期に上昇、後退・縮小期に低下することが期待される。結果は下図のとおりである。

実際、景気回復・拡大期である 2002 年~2007 年に途中終了者数は減ったものの、受給者実人員に対する比率は上昇しているようになる。2008 年も秋口まではさらに上昇している。実数にみられた 2009 年の増加は比率ではみられなくなり、比率では 2009 年は低下している。比率が再び上昇するのは 2010 年に入ってからである。世界同時不況のときでみる限り、比率の上昇、低下は、景気の動きに遅れているが、景気に応じた動きをみせていると言える。また、2011 年の低下や 2013 年 1 月前後の横ばいは、東日本大震災の影響や 2012 年のミニリセッションに伴うものと思われる。

とはいえ、2006 年後半の低下や2014 年に入ってから低下は説明が難しい。また、2002 年中に比率が上昇しているが、この上昇は景気回復と同時の動き(谷は2002 年 1 月)で、2009 年の

景気転換のときは遅行したのと異なる60。

なお、以上は滑らかにした TC 要素でみた動きである。季調値のレベルでは、月々の不規則な動きが著しく激しい。

12 % 季調値 10 ·TC要素 8 6 4 2 0 2012 2006 2007 2010 2014 2011

【図2-53】途中終了者数の受給者実人員に対する比率 季調値、TC要素

(補足 実質 GDP との関係 試算)

年度別統計の章で、初回受給者数と実質GDPの対前年増減率間の関係をみた。1996年のあたりを境に、両者の関係が変わったことが観察された。

そもそも各月の初回受給者数は、その月に実際に基本手当の受給に至った新規の失業者(離職し、労働の意思及び能力を有するにもかかわらず、職業に就くことができない状態にある者)にほかならない。この意味で、失業統計の一種である⁶¹。

GDP統計は月別にはない。四半期ごとにはあるので、初回受給者数を四半期平均したものを、四半期別実質GDPで表す式を想定し、実際のデータから式を推計した。関係式はいろいろ試みたが、当てはまりのよいものとして、初回受給者数の前年同期比を、実質GDPの当期と1期前の前年同期比で表す式があった。当期だけではなく1期前も含める方が、決定係数等が改善される。また、雇用は一般に生産の派生需要であるから、当期のGDPのみにするよりは、1期前を含める方がよいと考えた。なお、2期前の実質GDP前年同期比も含めると、2期前の係数が正となり、不合理な結果となる。

推計結果は、定数項が有意で非ゼロとなる。この式でみる限り、実質GDPが対前年同期で増減なしだと、初回受給者数が3.6%増程度の増加となってしてしまう。実質GDPが前年同月比で0.6%弱程度の増が続けば、初回受給の増減がゼロとなる(定数項3.56 \Rightarrow 3.80 \times 0.56+2.55 \times 0.56)。年度統計の章で行った結果と整合的である。

被説明変数SHOT_R=初回受給者数四半期平均 前年同期比

SHOT_R=定数項+C(2)×当期実質GDP前年同期比

 $+C(3) \times 1$ 期前実質GDP前年同期比 $+C(4) \times 1$ 期前誤差

推計期間 1997年第4四半期~2014年第3四半期 (非線形法で各係数を推計62)

^{60 2001} 年 4 月に再就職手当の支給要件が緩和された(支給残日数 3 分の 1 かつ 45%以上が、3 分の 1 以上のみとなった。)ことが関係する可能性がある。なお、再就職手当は、初回受給に至る前に就職した場合にも支給されるので、再就職手当の支給人員が、上のようにして計算した途中終了者数のうち数になるとは限らない。途中終了者数は、1 度は給付を受けた者に関する数字である。

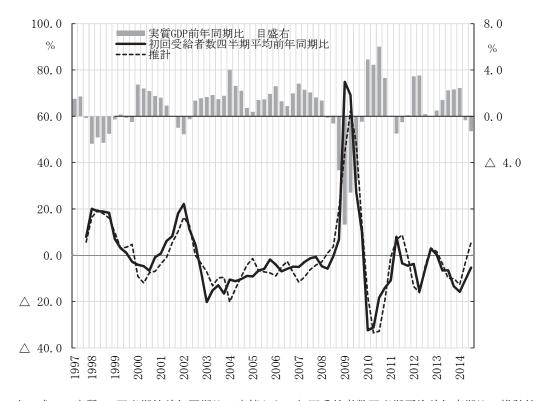
⁶¹ 経済成長率と失業率の変化に関し経験的に観測される法則に、オークンの法則がある(年度別統計分析の章参照)。

⁶² EViews8 による。

説明変数	係数	標準偏差	t−値	確率*
定数項 C	3. 564077	1.637061	2. 177119	0.0332
当期の実質 GDP の前年同期比 C(2)	-3.80192	0. 63127	-6. 02266	0
1期前の実質 GDP の前年 同期比 C(3)	-2. 55045	0. 623496	-4. 09057	0.0001
前期の誤差 C(4)	0. 411816	0. 117028	3. 518938	0.0008
R-squared	0. 808421	Mean dependent	var	-0.45487
Adjusted R-squared	0. 79944	S. D. dependent	17. 11776	
S.E. of regression	7. 666	Akaike info cı	6. 968489	
Log likelihood	Durbin-Watson	比	1. 782027	
F-statistic 90.02168				
Prob(F-statistic)	0			

- *ゼロであるにもかかわらず、実績統計から当該非ゼロの値が計算される確率。
- 注 1) 初回受給者数と実質 GDP の前年同期比は、共に単位根検定をパスする。
 - 2) 1期前の誤差を説明変数に加えないと、ダービンワトソン比が1.2程度まで悪化する。
 - 3) 実質 GDP 前年同期比は、各四半期の実質 GDP (93SNA、2005 年基準) の前年同期比を計算して得た値(計算 過程で四捨五入はしない。次も同じ)。2014 年 7~9 月期 2 次速報時点の値である。
 - 4) 初回受給者数四半期平均前年同期比は、各月の初回受給者数の四半期平均値の前年同期比。

上の式による初回受給者数の推計値と実績値、実質GDPの実績値(いずれも四半期値の前年同期比)は、下の図のとおりである。



上の式で、実質GDP四半期値前年同期比の実績から、初回受給者数四半期平均前年度期比の推計値を得る仕方は次のとおりである。

○暫定推計A

3.56-3.80×当期の実質 GDP 前年同期比—2.55×1 期前の実質 GDP 前年同期比

例 1998年第1四半期の場合

 $13.05 = 3.56 - 3.80 \times (-2.39) = 2.55 \times (-0.16)$

(下の表は、小数点以下第2位までを印字しているが、計算は四捨五入せずに行っている。以下同じ。)

○推計値Q

3.56-3.80×当期の実質 GDP 前年同期比—2.55×1 期前の実質 GDP 前年同期比+0.41×1 期前の暫定残差 =暫定推計A+0.41×1 期前の暫定残差

例 1998年第1四半期

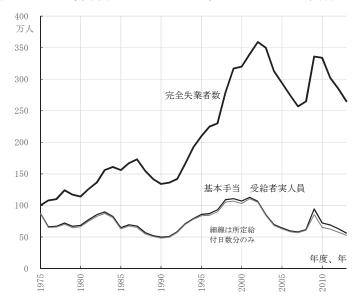
16.38=暫定推計+0.41×1期前の暫定残差

 $= 13.05 + 0.41 \times 8.10$

年	期	実質 GDP 前年同期 比	初回受給者数四半期平均 前年同期比			
		実績	暫定推計	暫定残差	推計値	実績
			A	P - A	Q	P
		%	%	%	%	%
1997	2	1.50				
1997	3	1.71				
1997	4	-0.16	-0.19	8.10		
1998	1	-2.39	13.05	6.98	16.38	20.03
1998	2	-1.83	16.62	2.40	19.49	19.01
1998	3	-2.29	16.94	1.93	17.92	18.87
1998	4	-1.53	15.21	3.09	16.00	18. 29
1999	1	-0.28	8.53	-1.48	9.80	7.04
1999	2	0. 15	3.73	-0.70	3. 11	3.02
1999	3	-0.14	3.72	-2.73	3.43	0.98
1999	4	-0.50	5.82	-8.65	4.69	-2.83
2000	1	2.73	-5.56	1.44	-9.12	-4.11
		(略)				
2011	3	-0.50	9.27	-12.77	8.79	-3.50
2011	4	0.09	4.49	-9.00	-0.77	-4.51
2012	1	3.45	-9.80	6.07	-13.51	-3.73
2012	2	3. 53	-18.66	3. 16	-16. 16	-15.50
2012	3	0.18	-6.12	0.07	-4.82	-6.05
2012	4	0.01	3.07	-0.18	3. 10	2.88
2013	1	0.49	1.67	-1.45	1.59	0.22
2013	2	1.41	-3.03	-3.55	-3.63	-6.58
2013	3	2. 24	-8.52	2.02	-9.98	-6.50
2013	4	2. 32	-10.95	-2.48	-10.12	-13.43
2014	1	2.46	-11.68	-4.10	-12.70	-15. 78
2014	2	-0.35	-1.37	-9.19	-3.06	-10.56
 2014	3	-1.29	9.35	-14.71	5. 56	-5.36

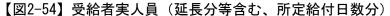
6 受給者実人員と完全失業者数

基本手当の受給者実人員の動きを、労働力調査の完全失業者数と比較しながらみる。求職者給付の受給者は、基本的には労働力調査にいう完全失業者である。基本手当受給者実人員と完全失業者数の推移を長期的にみると、かつて両者の差は少なかったものの、2000年頃までの間に徐々に広がってきた。図のとおりで、年度分析の項で詳しく取り上げた現象である。ここでは差の拡大を分析するのではなく、月々の動きの関係をみる。



(1) 原数值

基本手当受給者実人員には、基本手当の延長分等を含むものと所定給付日数分に限ったものの2つがある。それぞれ受給者実人員(延長分等含む)、受給者実人員(所定給付日数分)と呼ぶ。原数値の動きは次のとおりである。

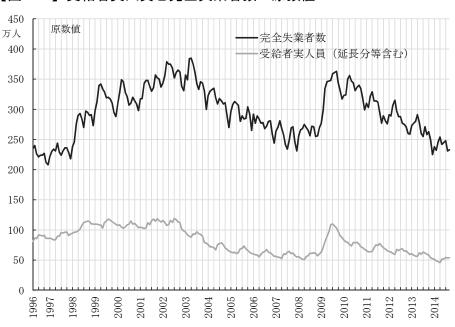


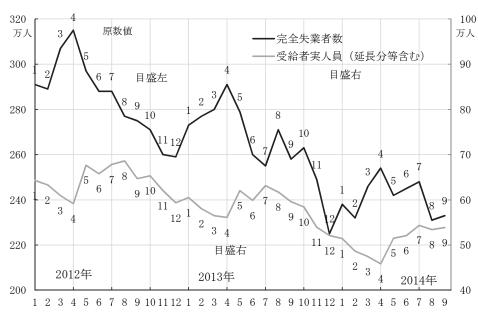


当然、前者が多く、特に個別延長給付の制度改正があった2009年度以降、その差が広がったが、動きはほとんど同じである。

受給者実人員と完全失業者数の推移は、次のとおりである。水準の違いはあるものの、長期的な増減の様子には類似性が認められる。季節パターンは3月、4月に多くなる完全失業者数に対し、受給者実人員は7月、8月に多くなるといった違いが見受けられる。

【図2-55】受給者実人員と完全失業者数 原数値





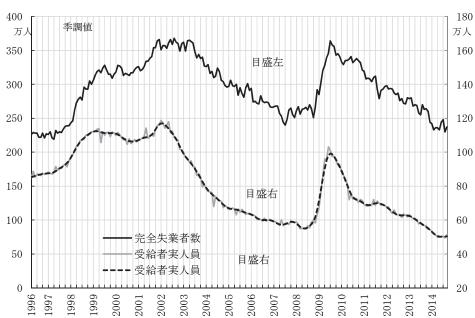
(2) 季調値

次に季調値の動きをみる。動きの違いが明らかとなるように、縦軸の目盛を左が完全失業者数、右が受給者実人員としている。目盛の間隔が完全失業者数は50万人、受給者実人員は20万

人であることに注意されたい。両者の動きは似通っているが、共に、月々の不規則な増減がある。特に、完全失業者数は10万人近い大きさで月々増減することがよくある。一方、受給者実人員の不規則な動きは小さい。初回受給者数の季調値では不規則な動きが大きかったことと対照的である。

また、数年タームで起きる変動の幅は、完全失業者数の方が大きい。例えば、2003年から2007年にかけて、完全失業者数は100万人以上減ったが、受給者実人員の方は60万人程度の減少である。続いて、完全失業者数は2009年半ばまでの間に100万人以上増えたが、受給者実人員の増加は40万人に満たない。

なお、受給者実人員が60万人減少の後、40万人増加し再び減少に転じたが、ピーク時の差20万人は、図2-60のとおり、特定以外及び特定理由の受給者実人員が2003年から2007年にかけて20万人程度減少した一方、2009年半ばまでで数万人程度しか増加しなかったことによるものである。



【図2-56】受給者実人員(延長分等含む)と完全失業者数 季調値

かい離の状況をみるために、両者の差をみると次の図のとおりである。1998年後半から2000年初めにかけて拡大し、一旦、拡大がストップしたのち、2001~2年に再度拡大している。2003~2006年の縮小、2011年以降の縮小などをみると、2001年以降はサイクリカルな動きになっていると思われる。すなわち、

景気の回復・拡大局面では差が縮小

(雇用保険の受給者数の減少以上に完全失業者が減少)

景気の後退・縮小局面では差が拡大

(雇用保険の受給者数の増加以上に完全失業者が増加)

という関係のあることがうかがわれる。

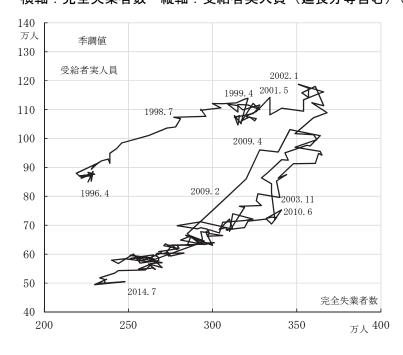


【図2-57】完全失業者数と受給者実人員(延長分等含む)の差(季調値)

(関係のシフト)

また、横軸に完全失業者数、縦軸に受給者実人員をとり、各月の値をプロットすると、次の図のとおりで、受給者実人と完全失業者数の間には正の相関関係があるが、1998年後半から2000年か2001年にかけて、両者の関係がシフトしていることがわかる。

【図2-58】完全失業者数と受給者実人員(延長分等含む)の相関(季調値) 横軸:完全失業者数 縦軸:受給者実人員(延長分等含む)(いずれも季調値)



(先行、遅行)

図2-57や2-58からは、両者にははっきりとした先行、遅行の関係は認められない(先行、遅

行の関係があれば、プロットした点とそれを結ぶ線が、反時計回り、又は時計回りとなるが、 それが明瞭には認められない。)。念のため、前月比の相関係数を計算すると次のとおりとなる。 季調値では不規則変動のためか相関関係が明確ではないが、TC要素にすると、受給者実人員の 方がやや先行するように計算される。もっとも当月との相関係数と大差はない。

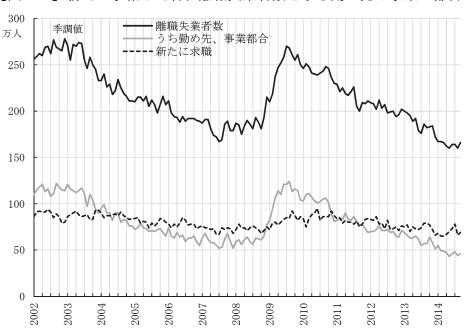
文稲有夫人貝の元王大耒有数との相関(則月丸)	受給者実人	員の完全失業者数との相関	(前月比)
------------------------	-------	--------------	-------

	季調値前月比			TC要素前月比	
当月	0. 2087		当月	0. 7414	
1月前	0.1730 1月後	0.1831	1月前	0.6758 1月後	0.7651
2月前	0.1716 2月後	0.1476	2月前	0.5739 2月後	0.7498
3月前	0.0442 3月後	0.1063	3月前	0.4494 3月後	0.7036
4月前	0.1620 4月後	0.2139	4月前	0.3209 4月後	0.6363
5月前	0.0276 5月後	0. 1078	5月前	0.2067 5月後	0.5556

(3) 受給資格の種類別、求職理由別

2001年度からは、受給者実人員(所定給付日数分)を受給資格の種類別⁶³にとれる。また、完全失業者数は求職理由に応じ、仕事をやめたため求職(離職失業者)と新たに求職した者とに分かれ、それぞれさらに分割できる。2002年1月分からは現在と同じ内容の統計となっている。まず、完全失業者数の方を求職理由別にみると、次のとおりである。

【図2-59】新たに求職した者、離職失業者数とうち勤め先や事業の都合による者、季調値



新たに求職した者の数は変動幅が比較的少なく、完全失業者数の変動はもっぱら離職失業者数の変動、特に、勤め先や事業の都合による者の変動によることがわかる。新たに求職した者は、およそ60~90万人の範囲で変動しているが、2003~2007年にかけた景気の回復・拡大局面

_

⁶³ 受給資格の種類は 2009 年 4 月から「特定理由」がそれまでの特定以外から分離している。時系列比較のための処措置は「5 初回受給者数」の冒頭(140 頁)参照。

で徐々に減少、2009年の後退局面でごく緩やかに上昇という動きである。

一方、受給者実人員を受給資格種類別にみると次のとおりである。上から特定以外及び特定理由(2009年4月以降分離した特定理由を含む)、特定受給資格、特定理由(2009年4月以降)で、それぞれ季調値とTC要素を記してある。なお、統計は制度改正のあった2001年4月分からあるが、受給者実人員はゼロからスタートするので、安定するまで1年はかかるとみて、2002年4月以降を図示している。また、制度改正前に受給資格を得た者は、(事業主都合による離職であったとしても)、統計上、特定以外に計上されている。



【図2-60】受給者実人員(所定給付日数分)、特定以外及び特定理由、特定受給資格、 特定理由の別 季調値とTC要素

特定以外及び特定理由は2006年まで減少し、以後、おおむね水平で推移している⁶⁴。それに比べ、特定受給資格の受給者実人員は、景気の局面に応じた増減を示している。2002年半ばの50万人をピークに、景気回復・拡大ともに2007年後半までに30万人ほど減った後、世界同不況時におよそ20万人から50万人まで急増した。その後も、2012年終りのミニリセッション時に若干ではあるが増加し、その後は減少を続けている。特定理由は水準が他に比べて少なく、受給者実人員全体の動きは、そのほとんどは特定受給資格の受給者実人員の変動によるものであることがわかる。

〇完全失業者の動きは、主に勤め先や事業の都合による離職失業者数の変動による。 受給者実人員の動きは、もっぱら特定受給資格の受給者実人員の変動による。

-

⁶⁴ 特定以外及び特定理由の受給者実人員の動きを仔細にみると、リーマンショックのあった世界同時不況の直前である 2008 年前半に一旦減少し、後半から 2009 年にかけて増加する動きを示している。また、2013 年以降も減少している。特定理由の受給者を時系列接続のため含めているが、外しても同じである。初回受給者が 2008 年の 2、3 月に減少したのが効いていると思われる。

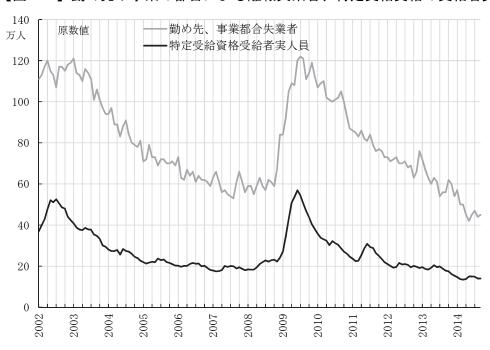
(4) 特定受給資格の受給者実人員と勤め先や事業の都合による離職失業者数

そこで、勤め先や事業の都合による離職と特定受給資格の受給者実人員(所定給付日数分) に絞って、両者の動きを比較してみることにする。

(原数値)

まず、原数値の動きを比べてみる。

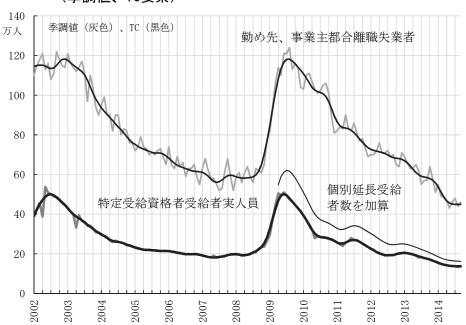
【図2-61】勤め先や事業の都合による離職失業者、特定受給資格の受給者実人員(原数値)



共にはっきりした季節パターンが認められない(月ごとの動きを並べてみると、月による違いがほとんどない)こと、また、雇用保険を受給していない勤め先や事業の都合による離職失業者が、多い時では70~80万人のオーダーで存在することがわかる。初回受給者であれば特定受給資格は4,5月に多いという季節性があったが、受給者実人員になると季節性がなくなる。

(先行、遅行)

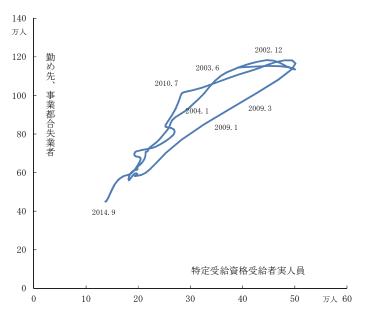
次に、勤め先や事業の都合による離職失業者数と、特定受給資格の受給者実人員の動きの先行、遅行をみてみる。季節性がほとんど認められないが、季調計算を施した。季調値とTC要素の推移は、次のとおりである。失業者の方に相当不規則変動がある。特定受給資格の受給者実人員の方が、動きがやや先行しているようである。2002年後半には受給者実人員は減り始めたが、事業都合離職の完全失業者数が減り始めたのは2003年に入ってからである。また、2009年半ばの減り始めたタイミングも、受給者実人員の方が2月ほど早い。しかし、この受給者実人員は所定給付日数分である。2009年4月から始まった個別延長給付の受給者数を加えると、図のとおり、勤め先、事業主都合離職失業者に対する先行性はなくなる。また、2008年終わりの増え始めるタイミングは共に5月である。



【図2-62】勤め先や事業の都合による離職失業者、特定受給資格の受給者実人員 (季調値、TC要素)

縦軸に勤め先、事業都合失業者数、横軸に特定受給資格の受給者実人員をとって、各月の値 (TC要素)をプロットすると、次の図のとおり、反時計回りの動きは認められる。ただ、1か 月後、2か月後との相関係数が、当月との相関係数よりも高くなるということはなかった。特 定受給資格の受給者実人員が、勤め先、事業都合完全失業者の動きに対し先行性があるとまで は言えないと思われる。

【図2-63】勤め先や事業の都合による離職失業者と特定受給資格の受給者実人員の相関 (TC要素)



特定受給資格の受給者実人員の勤め先や 事業の都合による離職失業者との相関

当月	0. 9348
1月後	0. 9335
2月後	0. 9216
3月後	0.9012
4月後	0.8739
5月後	0.8443

(景気動向指数との関係)

完全失業者数自体は、景気の遅行指標とされる。特定受給資格の受給者実人員は遅行指標なのであろうか。特定受給資格の受給者実人員の景気動向指数との関係を調べてみる。

下表は、景気動向指数の一致指数、遅行指数との相関係数をみたものである。季調値及びTC 要素の前月比の相関をみている。季調値はフレが大きく、TC要素でもみた。結果は、一致指数 に対しては1月遅れで、遅行指数に対しては並行して変化することが確認された。予想通りである。

特定受給資格者受給者実人員と 景気動向指数(一致指数、遅行指数)との相関係数

	受給者実人員 季調値		受給者実人	員 TC要素
	一致指数	遅行指数	一致指数	遅行指数
当月	-0.1914	-0.3701	-0.5269	-0.5628
1月前	-0.5173	-0.3287	-0.6474	-0.5271
2月前	-0.4575	-0.2800	-0.6957	-0.4666
3月前	-0.4706	-0.2294	-0.6664	-0.3922
4月前	-0.3212	-0.2116	-0.5807	-0.3132
5月前	-0.2415	-0.1274	-0.4646	-0.2395

(勤め先や事業の都合による離職失業者数と特定受給資格の受給者実人員の差)

最後に、勤め先や事業の都合による離職失業者数と、特定受給資格の受給者実人員の差の動きをみる。差は、勤め先や事業の都合による離職失業者であるが、雇用保険を受給していいない者、つまり雇用保険の被保険者ではなかったか、雇用保険の受給を終了したか、いずれかに該当する者の数である。原数値の差は次のとおりである。

【図2-64】勤め先や事業の都合による離職失業者と特定受給資格の受給者実人員の差 (原数値)



2002年7月とその前後に落ち込みがあるが、これは勤め先、事業都合の離職失業者が5~7月(特に7月)に不規則に減少した一方(図2-61)、特定受給資格受給者実人員が5月まで増加していた(図2-61)ことによる動きである。景気の回復・拡大局面で減少し(差が縮小)、景気の後退・縮小局面では増加する(差が拡大)動きが認められる。つまり、

勤め先や事業の都合による離職失業者で雇用保険の被保険者ではなかった者、

または雇用保険の受給を終了してもなお失業中の者

は、景気の回復・拡大局面では減り、景気の後退・縮小局面では増える。ただし、2002~3年や2009年のように、景気が底入れし回復し始めたとされる期間でもなおしばらく増え続けるというように、遅行している。